第３期高島市総合戦略
（デジタル田園都市構想総合戦略）

令和７年度（2025 年度）
評価検証報告書

滋賀県高島市

令和８年（2026 年）１０月
官民共創本部　未来創造課

目次

総合戦略の評価検証体制について

1. 概要
2. マネジメント体制

総合戦略の評価検証結果について

1. 人口の状況
2. 基本目標および施策

施策一覧

基本目標１　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

施策 1-①　安心して働けるまちづくり

施策 1-②　生産性向上・稼げるまちづくり

基本目標２　高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる

施策 2-①　新しい人の流れの創出

施策 2-②　移住定住の促進

基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人に優しい高島をつくる

施策 3-①　子育てしやすいまちづくり

施策 3-②　人に優しいまちづくり

基本目標４　安全で安心して暮らせる魅力的な地域をつくり、幸福感を高める

施策 4-①　健康まちづくり

施策 4-②　安全・安心・快適まちづくり

基本目標５　新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」を実現する

施策 5-①　リビング・シフト

総合戦略の評価検証体制について

1. 概要

地方創生総合戦略は、基本目標となる政策分野やそれを構成する具体的施策について、目指すべき成果を示すKGI（重要目標達成指標）と、その達成に向けた進捗を管理するKPI（重要業績評価指標）を設定して進捗を管理するとともに、その効果を評価検証し、その実効性を高めるためのマネジメントが求められています。

本市では、これまで「第２期高島市総合戦略」を推進し、デジタルを活用した人口減少抑制に取り組んでまいりました。そして計画期間満了に伴い、これまでの成果と課題を踏まえ、人口減少社会へのさらなる適応を目指す「第３期高島市総合戦略」を新たに策定し、令和７年度（2025年度）よりスタートいたしました。

つきましては、第３期総合戦略の初年度における取り組みとして、令和７年度（2025年度）の総合戦略事業について実施した評価検証結果を報告します。

2. マネジメント体制　（令和７年度）

第３期総合戦略では、次のとおり市役所内外の３体制により総合戦略のマネジメントに取り組んでいます。

・高島市総合戦略推進本部　【市役所内部】
（本部長：副市長、副本部長：政策部長、本部員：部長級15人）

昨年度総合戦略事業の評価検証および全体進捗状況を確認するとともに、次年度の方向性について共有しました。

第１回：令和７年６月１７日

・高島市総合戦略推進幹事会　【市役所内部】
（主宰：政策部次長、委員：事業担当課長28人）

総合戦略事業の進捗状況を共有するとともに、国の総合戦略の方向性や、交付金事業等についての情報を共有しました。また、各担当課が実施する総合戦略事業のうち、必要なものについては総合戦略課員も会議等に同席するなどして、事業目的の共有や進捗把握に努めています。

第１回：令和８年３月２日

・サステイナブル高島ネットワーク会議　【市役所外部】
（外部有識者23人）

総合戦略事業の進捗状況について、担当課職員と産官学金労言民士（※）の多様な主体からなる外部有識者との意見交換を行いました。

第１回：令和７年５月２９日
第２回：令和７年７月２９日
第３回：令和７年１２月１１日
第４回：令和８年３月２５日

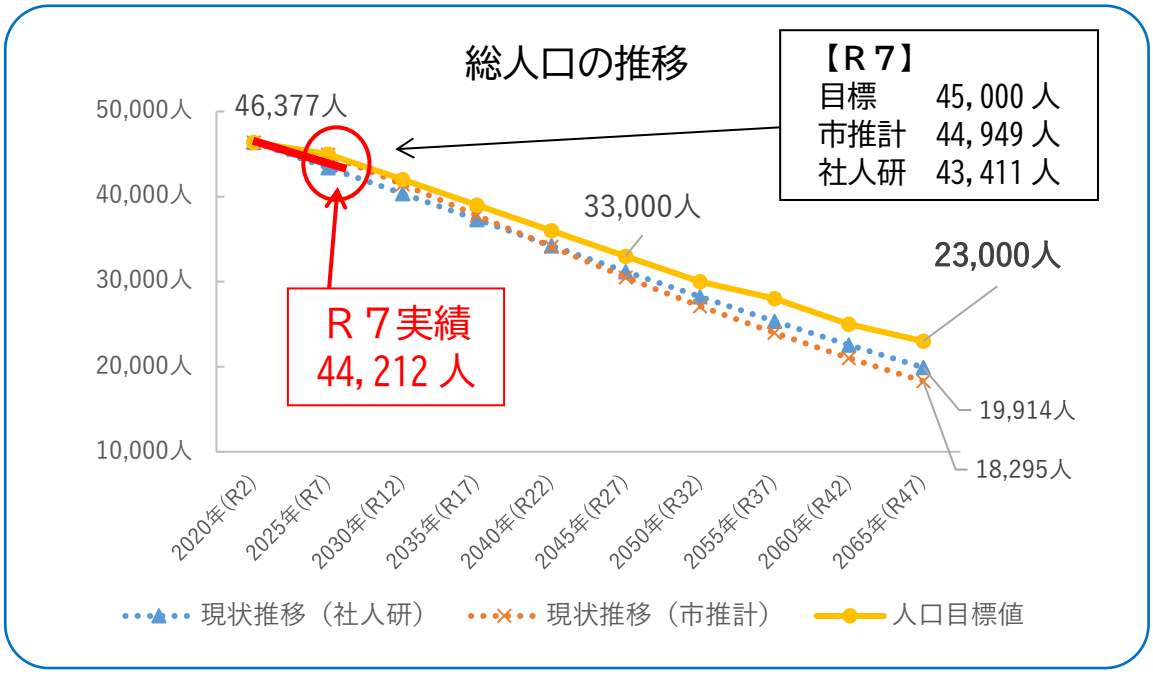
※産：産業界　官：行政　学：大学等の学界　金：金融界　労：労働界
言：言論界　民：民間（地域住民、NPO）　士：専門士業

総合戦略の評価検証結果について

Ⅰ. 人口の状況（令和８年３月末時点）

市では以下の人口ビジョンを掲げています。

- ✓ 人口ビジョン：2065 年（令和 47 年）に人口 2.3 万人を維持することを目指す
- ✓ 自然増減：希望出生率 1.60 程度の上昇を目指し、出生数の減少抑制を図る
- ✓ 社会増減：若年層や子育て世代の転出超過を抑え、社会増の維持・実現を目指す



※ 令和２年（2020 年）の実績値は、国勢調査による。

※ 令和７年（2025 年）の実績値は、年度末時点の住民基本台帳のデータによる。

令和８年（2026 年）３月末時点の本市の人口は 44,212 人、高齢化率は 37.9%となりました。これまでの人口目標値を下回る結果となっており、今後も社人研の推計に近い数値で推移するものと思われます。

人口減少の抑制には、自然増減（出生数と死亡数の差）と、社会増減（転入と転出の差）が大きく関係します。本市では、社会増減のプラス維持を目指して取り組んでまいりましたが、直近のデータでは転出超過となる時期もあり、特に 20～29 歳の若い世代の流出が依然として課題となっています。一方、０～５歳の幼児人口については子育て世代の流入が一定の増加傾向にあり、本市の子育て支援施策の効果がうかがえます。

社会増減には改善の兆しが見られるものの、自然減の減少傾向に歯止めがかからないため、総人口の減少は続いています。令和７年度から開始した第３期高島市総合戦略においても、人口減少社会に的確に対応できるよう、交流人口・関係人口・定住人口の開拓に向けた各種施策を力強く展開していきます。

2. 基本目標および施策

施策一覧

基本目標	施策番号	施策名	国の支援等との関連※1	頁
1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする				4
	①	安心して働けるまちづくり		6
	②	生産性向上・稼げるまちづくり	北部振興	12
2. 高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる				19
	①	新しい人の流れの創出		21
	②	移住定住の促進	共創型 北部振興	29
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人に優しい高島をつくる				35
	①	子育てしやすいまちづくり	共創型	37
	②	人に優しいまちづくり		48
4. 安全で安心して暮らせる魅力的な地域をつくり、幸福感を高める				57
	①	健康まちづくり		59
	②	安全・安心・快適まちづくり		63
5. 新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」を実現する				72
	①	リビング・シフト	北部振興	73

※1　令和７年度に国の地方創生関連交付金を受けて事業を実施したものです。

共創型　：　地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト

北部振興　：　滋賀県北部振興事業

～課題先進地における地域特性を活かした魅力ある地域づくり～

✓「個別事業についての検証結果」で、事業名の頭に以下の記号が付いている事業には以下の交付金を充当しています。

◎：新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）

☆：北部振興補助金（県補助金）

△：地方創生道整備推進交付金

◇：地方創生拠点整備交付金

✓ 事業評価（A・B・C・D）は、以下の評価を示しています。

A：的確に事業が実施され、十分な成果を得ることができた。

B：一部課題はあるが、概ね良好な成果を得ることができた。

C：一定の成果を得たが課題があり、今後の取組にあたっては、検討を加え、改善に努める必要がある。

D：成果が乏しく、抜本的な見直しとともに改善が必要である。

基本目標１

稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

(1) 総評

本基本目標の KGI である就業者数（雇用保険被保険者数）は R7 実績 9,015 人となり、R6 実績（9,151 人）から 136 人減少しました。有効求人倍率は R6 の 1.10 から R7 は 1.12 へ上昇し、雇用保険適用事業所数も 918 事業所から 905 事業所へ減少するなど、人手不足と事業所の減少がともに進む厳しい状況がうかがえます。

こうした中、地域雇用活性化推進事業では合同就職面接会の参加者数が 171 人と過去最高規模（前年比 20%増）となったほか、初の試みとなる「市内企業をめぐる工場見学ツアー」の実施が、参加した若年層の実際の採用に直結するなど、雇用の場と担い手を結びつける取り組みが着実な成果を上げました。創業支援事業では新規創業者を支援したほか、企業誘致・産業用地開発の各事業では、県が進める産業用地開発事業においてマキノ町西浜地先が候補地に選定され、将来の雇用創出に向けた基盤整備に着手しました。新規就農者育成総合対策事業では、経営が不安定な創業期の新規就農者 8 名（うち夫婦型 2 組）の定着を支援し、地域農業の担い手確保につなげました。

特産品・ブランド化の面では、発酵のまちづくり推進事業で構築したポータルサイトが公開直後からアクセス 5,823 件を記録するなど、地域資源を活かした「外貨を稼ぐ産業」としての発信基盤が整いつつあります。こうした産業振興の取り組みを、雇用の場の確保や若年層・移住者の定着にどうつなげていくかが、就業者数の目標達成に向けた今後の課題です。

(2) KGI（最終達成目標）の達成状況

KGI：就業者数（雇用保険被保険者数）（基準値：9,104 人 ／ R11 目標値：9,500 人）

指標名	参考 R6	R7 実績	R8 実績	R9 実績	R10 実績	R11 実績
実績	9,151 人	9,015 人	－	－	－	－
【参考①】有効求人倍率	1.10	1.12	－	－	－	－
【参考②】雇用保険適用事業所数	918 事業所	905 事業所	－	－	－	－

（データの出所）実績：職業安定業務月報（高島出張所発行）／ 参考①：滋賀労働局・ハローワーク統計等 ／ 参考②：職業安定業務月報（高島出張所発行）

(3) 事業一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課	頁
①	❶	企業誘致事業	商工振興課	7
	❷	産業用地開発事業	商工振興課	7
	❸	企業活動支援事業	商工振興課	7
	❹	創業支援事業	商工振興課	8
	❺	地域雇用活性化推進事業	商工振興課	8
	❻	新規就農者育成総合対策事業 （旧：農業次世代人材投資事業事）	農業政策課	9
②	❶	特産品販売促進事業	商工振興課	13
	❷	たかしま野菜生産拡大事業	農業政策課	13
	❸	オリーブ産地化促進事業	農業政策課	13
	❹	◎☆発酵のまちづくり推進事業	商工振興課	14
	❺	特産品認証事業	農業政策課	14
	❻	高島地域材流通促進事業	森林水産課	15
	❼	◎特産品振興事業	農業政策課	15
	❽	中山間地域振興事業・農村まるごと保全向上対策事業	農村整備課	15

◎：新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）

☆：北部振興補助金（県補助金）

施策１－①
安心して働けるまちづくり

高島市の地域特性を活かした産業の維持・振興のため、新規就農の促進や地域経済の循環および地域問題の解決に資する事業の創出、企業誘致による雇用創出を図り、希望に合わせた仕事ができる環境づくりを図ります。

(1) 実施結果

・企業誘致、創業支援、雇用創出、新規就農者育成の各事業を通じ、地域における仕事の場の確保と担い手の定着に取り組みました。
・企業誘致事業では進出相談 10 件に対応し、産業用地開発事業では県が進める産業用地開発においてマキノ町西浜地先が候補地に選定され、将来的な企業立地と雇用創出に向けた基盤整備が前進しました。企業活動支援事業では市内企業の設備投資や雇用増進を支援し、市内従業員の増員につなげました。
・地域雇用活性化推進事業では、合同就職面接会（参加企業 52 社、求職者 171 人）の参加者数が過去最高規模（前年比 20%増）となったほか、初の試みとなる「市内企業をめぐる工場見学ツアー」を実施し、若年層の参加が実際の採用に結びつく成果を上げました。創業支援事業では、実践型創業塾修了者への利子補給や新規創業者への補助金交付を通じ、地域での新たな事業の担い手を支援しました。
・新規就農者育成総合対策事業では、経営が不安定な創業期にある新規就農者 8 名（うち夫婦型 2 組）を支援したほか、新規就農相談 20 人に対応し、地域農業の後継者確保に向けた取り組みを継続しました。

(2) KPI（達成目標）の達成状況　（上段：目標 ／ 下段：実績）

KPI：新規立地・増設企業数（累計）

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
6 社	7 社	7 社	8 社	8 社	9 社
	8 社	－	－	－	－

KPI：創業件数（年計）

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
	19 件	－	－	－	－

KPI：就職件数（年計）

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
744 件	750 件	800 件	850 件	900 件	950 件
	731 件	－	－	－	－

【担当部局】
商工観光部、農林水産部

(3) 個別事業についての検証結果

事業名	❶　企業誘致事業	予算	39,084 千円	評価
担当課	商工振興課	実績	35,645 千円	B
概要	地域活性化につながる企業の誘致活動に取り組むとともに、市内で工場等を新設・増設した企業に対して、助成金を交付する。			
事業内容 成果 総括	・進出相談 10 件 ・企業誘致条例指定企業への助成金交付(26,760 千円) ・OBC高島後援会へ補助金交付(8,500 千円) ・企業立地に関する研修会、県域情報交換会(近江金石会)等への参加			
次年度 以降	立地確度の高い企業からの相談もあることや、市内立地企業の増設等に向けた相談もあることから、継続して企業とコミュニケーションを取り誘致につなげていく。			

事業名	❷　産業用地開発事業	予算	4,870 千円	評価
担当課	商工振興課	実績	4,870 千円	B
概要	滋賀県が実施する「産業用地開発事業」において、マキノ町西浜地先の用地が候補地として選ばれたことから、県と連携して産業用地開発を積極的に推進し、将来的な企業立地や雇用創出につなげていく。			
事業内容 成果 総括	・基本計画策定(県負担 100%)、用地測量(県 2/3、市 1/3 負担) ・測量調査にあたっての住民説明会ほか、関係機関とも適宜情報交換を行った。 ・近江金石会、敦賀港セミナー等、企業向けイベント等で PR パンフを配布した。			
次年度 以降	・R8～基本設計、用地測量、土質調査、環境調査(県 2/3、市 1/3 負担) ・企業への PR 活動についても一層展開していく。			

事業名	❸　企業活動支援事業	予算	53,100 千円	評価
担当課	商工振興課	実績	49,100 千円	B
概要	市内企業の設備投資や市内従業員の増員を支援し、地域産業の振興と地元雇用を促進する(インターン補助あり)。			

事業内容 成果 総括	【設備投資奨励金】(企業の新規設備投資を支援) ・案内のべ 171 社、交付 125 社(38,814 千円) 【雇用増進奨励金】(企業の雇用増進を支援) ・交付実績:40 社(10,200 千円) ①市内従業員増加数(79 人) ②市外からの転入(21 人) ③障がい者雇用(2 人) 【インターンシップ補助金】 ・交付実績:2 社(86 千円)	
次年度 以降	既存立地企業の継続的な設備投資に対する支援制度を有するのは、本市の特徴でもある。引き続き企業のニーズを捉えながら、市内企業の設備投資や市内従業員の増員を支援し、地域産業の振興と地元雇用を促進する。	

事業名	❹ 創業支援事業	予算	3,338 千円	評価
担当課	商工振興課	実績	2,300 千円	
概要	「実践型創業塾」の修了者に対する創業資金の利子補給および市内で新しく創業した者に補助金を交付し支援を行う。			
事業内容 成果 総括	【創業スタートアップ応援事業補助金】 申請書受付件数:8 件(2,054 千円) 【利子補給補助金】 申請受付件数:4 件(246 千円)			A
次年度 以降	例年創業塾の受講希望者は、定員を超える応募があり、補助金の需要もあることから引き続き事業を継続していく。			

事業名	❺ 地域雇用活性化推進事業	予算	4,300 千円	評価
担当課	商工振興課	実績	4,066 千円	
概要	「高島地域雇用創造協議会」を通じ、魅力ある雇用機会の創出を図るとともに、人材育成を促進し、地域雇用の拡大を図る。			
事業内容 成果 総括	セミナーや合同就職面接会を実施し、求職者の市内企業への就職を推進した。 ・事業に参加した求職者(273 人)企業数(171 社) 【事業所の魅力向上、事業拡大の取組み】(4セミナー:79 社 雇用者 30 人) 【人材育成の取組み】(2 セミナー:参加者 53 人、雇用者 6 人) 【就職推進の取組み】 ①UIJ ターン就労体験(参加者:7 人 雇用者 2 人) ②若年層向け企業面接会(たかしま就職フェア)の開催 6/28			A

	（参加企業:30 社、参加者:29 人　雇用者 2 人） ③合同就職面接会　2/6 （参加企業:52 社、参加者:171 人　雇用者 21 人） 滋賀労働局との雇用対策協定にもとづき、子育て世代向けの就職面接会の開催（参加企業　10 社　参加者　12 名　雇用者 2 人）	
次年度以降	合同就職面接会については、小売店を中心に市外、県外にも広報活動を広げたところ、参加者が過去最高の 170 人超、前年比 20%増となった。市内企業の意見を踏まえて、1 日で市内複数者の企業をめぐる工場見学ツアーでは、若年層の参加を得ることができ、実際の採用にもつながっている。こうした取り組みを引き続き展開していく。	

事業名	❻ 新規就農者育成総合対策事業 （旧：農業次世代人材投資事業事）	予算	12,375 千円	評価
担当課	農業政策課	実績	11,250 千円	A
概要	農業後継者を育成し、地域農業の振興が図れるよう、新規就農者の育成・定着に向けた支援を行う。			
事業内容 成果 総括	・経営が不安定な創業期に年間最大 150 万円を最長 3 年間交付。 ・8名(うち夫婦型2組)に交付 ・新規就農相談 20 人・認定新規就農者 1 人 ・支援実績 20 組(累計)			
次年度以降	⑴土地利用型農家の担い手確保 ⑵事業承継の仕組み ⑶50 歳以上の就農者支援			

(4) 外部委員評価・意見



合同就職面接会に伴う工場見学ツアーが若年層の参加や実際の採用に結実している点を、複数の委員が高く評価しました。企業誘致や創業支援の実態を初めて知り、KPI 設定は妥当だと感じたという声もありました。

一方で、新規就農者育成総合対策事業についてはより踏み込んだ取組みと長期的な成果検証を求める意見があり、新規就農の認定者数についても目標値を明示してほしいとの声がありました。

また、企業誘致・創業支援については、縮小する市場の中で広域から外貨を稼げる持続可能な産業への支援強化を求める意見や、市内就業希望者・市民への周知強化、住居不足対策（市営アパートや空き家シェアハウスの活用）を求める意見が挙がりました。

- 新規就農者育成総合対策事業については、内容的にも、より踏み込んだ事業への取り組みと長期的な成果を検証していく必要があると思います。
- 事業内容等については、よく取り組まれていると存じます。
  市内の就業人や就職希望の方々、市民に、施策や成果がより浸透する方策を考慮いただきたい。また、就職希望者から住居不足で市内就職の足かせになっているとの声を聞きます。就職者用の市営アパート新設、空家のシェアハウス活用等の対策が必要かと考えます。
- 合同就職面接会において、企業をめぐる工場見学ツアーは実際の採用にもつながっており、良い取り組みだと思います。
- ❺地域雇用活性化推進事業において実施された工場見学ツアーについて、若年層の参加のみならず採用に結実した点は高く評価できる取組と思料。
- 産業振興にあたり、必要な事業と感じました。
- 企業誘致や創業支援の実態を初めて知りました。
- 実績から、KPI の設定は妥当だと感じました。
- 市内への就職支援など、具体的な取り組みも勉強になりました。
- 創業については、補助金もさることながら、創業塾で人のネットワークが広がることが創業、事業継続につながっていると感じている。
- 合同就職面接会のポスターは市外でもよく見かけた。
- 就農希望者と後継者問題を抱える農家とのマッチングできる仕組みの検討を期待。
- 人を集めるのが大変な中で、4.5 において参加者が多いことが良いと思います。
- 希望に合わせた仕事という点では、働き方や暮らし方が多様化しているなかで、今後、さらなる伸びしろがあると考えます。
- ①企業誘致、④創業支援において、一律に支援するのではなく、高島市の減少する人口＝縮小市場に対し、広域から外貨を稼ぐ持続可能な産業や事業に対してより支援を

強化する必要がある。
・ ⑥の新規就農者に関しては、認定 1 名とのことで、これが多いのか少ないのかが分かりません。社会的課題と感じますので、ここの目標値も知りたいです。
・ 企業活動支援事業では、既存立地企業の継続的な設備投資に対する支援制度を有するのは、高島市の特徴とのことで、地域産業の振興と地元雇用を促進することに期待が持てる。
・ 創業支援事業では、例年創業塾の受講希望者は、定員を超える応募があり、補助金の需要もあるとのこと。今後に期待が持てる。
・ 地域雇用活性化推進事業では、合同就職面接会については、小売店を中心に市外、県外にも広報活動を広げ、参加者が過去最高の 170 人超、前年比 20%増とのこと素晴らしい成果。市内の企業をめぐる工場見学ツアーでは、若年層の参加を得ることができ、実際の採用にもつながったとのことで大きな成果。

施策１－②
生産性向上・稼げるまちづくり

企業の生産性向上や特産品、農林水産業の付加価値を高め、国内外での販路拡大につなげ、また地域資源を活かした観光振興への取り組みを進めることにより様々な産業への波及効果を生み出し、更には雇用の創出へとつなげることで、稼げるまちづくりを推進します。

(1) 実施結果

・特産品の付加価値向上と生産基盤の強化を通じ、地域資源を活かした産業の稼ぐ力の底上げに取り組みました。
・たかしま野菜生産拡大事業ではパイプハウス整備（7 件）等により生産基盤を強化しましたが、学校給食における地場産野菜使用率は 26.1%にとどまりました。オリーブ産地化促進事業では第 2 期産地化促進計画（R7-R11）に基づき研修・商品試作を進めました。発酵のまちづくり推進事業では発酵のまちたかしまポータルサイトを構築し、公開直後からアクセス数 5,823 件を記録したほか、PR マップ 5,000 部を制作・配布し、まちのブランド化に向けた発信基盤を整えました。
・特産品販売促進事業では首都圏・京阪神での催事出展（3 回）を通じた販路開拓を進め、特産品認証事業では申請 32 人・104 品目に対し 219 件を認証しました。高島地域材流通促進事業では市内産材を活用した住宅新築 5 件を支援し、中山間地域振興事業・農村まるごと保全向上対策事業では、36 協定 39 集落と 6 組織 106 集落において農地の保全と多面的機能の維持を図りました。

(2) KPI（達成目標）の達成状況　（上段：目標 ／ 下段：実績）

KPI：市内付加価値額（年度計）

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
446 億円	－	500 億円	－	－	－
	－	－	－	－	－

KPI：年間商品販売額（年度計）

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
572 億円	－	600 億円	－	－	－
	－	－	－	－	－

【担当部局】
商工観光部、農林水産部

(3) 個別事業についての検証結果

事業名	❶　特産品販売促進事業	予算	3,359 千円	評価
担当課	商工振興課	実績	2,939 千円	B
概要	首都圏や京阪神をはじめ近隣都市での催事等への出展を通じ、高島市特産品の販路開拓支援ならびに地域経済の活性化を図る。			
事業内容 成果 総括	高島市の特産品を全国に発信することで「地産外商」につなげ、首都園や京阪神をはじめ近隣都市等での催事への出展により、新たな販路開拓のビジネスチャンスを獲得することを目指した。 ・催事の開催 3 回（近鉄百貨店草津店、ここ滋賀） 売上金額：3,586,516 円			
次年度 以降	R8 年度は、発酵のまちづくり推進事業と相乗効果が図れるよう、発酵食品の販路開拓支援も展開する予定。			

事業名	❷　たかしま野菜生産拡大事業	予算	16,340 千円	評価
担当課	農業政策課	実績	15,704 千円	B
概要	地域の特性を活かした特産品の定着を図り、野菜の周年栽培やブランド化のための園芸作物の生産振興を図る。			
事業内容 成果 総括	・たかしま野菜・園芸塾 7 回開催（塾生 7 人） ・たかしま野菜等生産拡大事業補助金 ・パイプハウス整備 7 件、先進技術導入支援 2 件 果樹苗木新植補助 3 件、野菜栽培機械化整備 2 件 簡易棚の整備 5 件、根域制限材培技術等の整備 6 件 ・学校給食における地場産野菜使用率 26.1%（R7）			
次年度 以降	⑴他の関連計画および施策との連携・整合確保 ⑵方向性の明確化 ⑶特産品振興やブランド認証制度との相互関連			

事業名	❸　オリーブ産地化促進事業	予算	1,000 千円	評価
担当課	農業政策課	実績	978 千円	B
概要	鳥獣害に強く、付加価値の高いオリーブ栽培を推進し、加工販売を含めた 6 次産業化に取り組む。			
事業内容 成果 総括	第2期オリーブ産地化促進計画（R7-R11）の方針に基づき、高島市オリーブ産地化推進協議会により研修や商品試作、ブランディングを行った。 ・総会および各部会の開催（8 回）			

	・市民向けセミナー、ここ滋賀でのPR販売・セミナー開催、ロゴ・キャラクター制作、成分分析 ・加工品試作、大学との連携による商品開発、試食会の開催 ・観光に関する視察研修	
次年度以降	⑴生産規模の拡大、安定した収穫量の確保 ⑵サプライチェーンの確立 ⑶計画的、段階的な施策推進、進行管理 ⑷観光連携による関係人口の増加 ⑸商品化および販売先等の確保	

事業名	❹　◎☆発酵のまちづくり推進事業	予算	5,850 千円	評価
担当課	商工振興課	実績	5,733 千円	A
概要	たかしま発酵のまちづくり構想に基づき、発酵食文化を後世へと発展的に継承し、まちのブランドとして対外的に発信する。			
事業内容 成果 総括	・発酵のまちたかしまポータルサイトの構築 公開日：R8.1.5 サイトアクセス数：5,823件（R8.3 末） ・発酵のまち・たかしま MAP 制作業務 5,000 部を市内の観光施設等に配布			
次年度以降	構想を軸に、学びの機会の創出、発酵食品の販路開拓、観光事業との連携など、段階的に展開していく。HP についても適宜、コンテンツを追加し魅力向上を図る。			

事業名	❺　特産品認証事業	予算	1,136 千円	評価
担当課	農業政策課	実績	849 千円	B
概要	市を代表する農産物および農産加工品を安全・安心な特産品として認証し、高島ブランドの確立と販売の促進を図ります。			
事業内容 成果 総括	道の駅等直売所で特設コーナーを設置し、制度の認知度向上につなげた。 ・申請受付 32 人、91品目 →認証件数　219 件 （ランク 1；186 件、ランク 2；32 件、ランク 3；1 件） ・認証委員会開催4回 ・推進店登録 16 件			
次年度以降	制度の抜本的見直し検討 ⑴有機農業実施計画の策定と併せて制度の見直しを行う			

	⑵目指す方向性の明確化 ⑶国、県制度との連動性 ⑷サプライチェーンの構築	

事業名	❻ 高島地域材流通促進事業	予算	2,321 千円	評価
担当課	森林水産課	実績	2,320 千円	B
概要	市内産材を利用した住宅等の建築に対する補助や、木材関係者の連携促進により、地域材利用と関連産業の活性化を図る。			
事業内容 成果 総括	住宅の新築時に市内産材が活用され、関連産業の活性化が図れた。 ■高島市内産材活用促進事業補助金 ・申請件数 5 件(住宅類 5 件、倉庫類 0 件) ・使用材積 124.56 ㎥（住宅類 124.56 ㎥ 、倉庫類 0 ㎥ ） ・交付確定額 2,320,000 円(住宅類 2,320 千円、倉庫類 0 円)			
次年度 以降	周知方法の検討を行う。			

事業名	❼ ◎特産品振興事業	予算	537 千円	評価
担当課	農業政策課	実績	426 千円	B
概要	高島産農産品を市内外へ PR し、生産拡大と販売促進を図るとともに 6 次産業化を推進する。			
事業内容 成果 総括	地元食材の加工・販売を学ぶ農業者の支援を行った。 ・アグリビジネス講座(オリーブ)受講者数 22 人 ・アグリビジネス講座(ぶどう)受講者数 15 人 ・農産物販売会 来場者約 300 人 ・農業振興支援事業チラシの作成			
次年度 以降	⑴方針と方向性を明確にすること ⑵他の関連事業との連携と整合を図りながら推進策を再構築する必要がある			

事業名	❽ 中山間地域振興事業・農村まるごと保全向上対策事業	予算	260,440 千円	評価
担当課	農村整備課	実績	260,439 千円	A
概要	・中山間地域等直接支払交付金 中山間地域における農業生産活動を維持するため、交付金等を活用し、中山間地域の耕作放棄地の防止による多面的機能の維持を			

	図る。 ・農村まるごと保全向上対策交付金 集落ぐるみで農村環境を守る共同活動等の地域活動を支援し、農村資源の保全と農村地域力の向上を図る。	
事業内容 成果 総括	■中山間地域等直接支払交付金 ・協定組織数（36 協定、39 集落） ・実施状況調査（36 協定） ■農村まるごと保全向上対策交付金 ・活動組織数（6組織、106 集落） ・濁水調査実施（15 集落）	
次年度 以降		

(4) 外部委員評価・意見



発酵のまちづくり推進事業は、即効性を求めるものではなく長期的に取り組むべきとの理解が示され、今後の可能性を感じるという声もありました。オリーブ産地化についても、獣害に強く商品化が進めばブランド化により大きな産業になり得るとの期待が寄せられました。

一方で、多岐にわたる事業に対して投入資金に見合う成果が市民に伝わっていないのではないかという指摘があり、積極的なメディア活用による発信力強化を求める意見がありました。

また、学校給食における地場産野菜使用率が全国平均を下回っている点や、特産品販売促進事業の催事実績が県内開催に偏っているように見える点について、確認や改善を求める意見もありました。

・発酵のまちづくり推進事業については評価通りの効果が即、得られるものでもなく継続して長期的に取り組む必要性を感じます。
・ 多岐にわたる事業が計画されていますが、投入資金に対し、市民に理解される成果が乏しいように思われる。難しいとは思いますが、市民に向けた成果が得られる具体的事業を考察いただきたい。
・ 積極的なメディア活用で、発信力をより高める施策を期待します。
・ オリーブの産地化は、今津町深清水で盛んにおこなわれていますが、獣害に強いということで、適していると思います。商品化されたと聞いているので、ブランド化できれば、高島市にとっても大きい産業になると思います。
・ たかしま野菜生産拡大事業「学校給食における地場産野菜使用率　26.1%(R7)」が全国平均 55.4%（Ｒ５ ネット調べ）より低いことが気になりました。文科省と農水省をまたぐ指標と思いますが、どのように改善を目指すのか気になりました。
（目標を掲げざるを得ない理由があるならば仕方ないですが、事業趣旨からして外しても問題ないように感じました）
・ 発酵のまちづくり推進事業は、今後の可能性を感じます。できれば全国的な知名度がある具体的な商品の開発がキーポイントかと思います。当該商品を元に、発酵＝高島といったブランディングに市のリソースを選択・集中させるなど、対策してはどうかと感じました。

・ 事業①「特産品販売促進事業」について、「首都圏や京阪神はじめ近隣都市での催事等への出展により～」とあるが、実績にある「催事の開催３回」はいずれも県内の催しのように思われる。これ以外に県外の催事等に出展したのであればその記載を願う。
・ 農林水産についての取り組みは、地域の資源を活かした産業として重要だと考えます。実施してゴールではなく、分かりやすく市民に伝えることで、従事者の意識向上や、「高島の農林水産業の価値」を改めて認識するきっかけにもつながると感じます。
・ 高島市の農商工（地域産業）に対して、山・森・川・湖といった高島の自然資源に基づいてどのような地域産業を目指すのか、小手先の発酵プロモーションや勝ち目のないオリーブなどは税金の無駄遣いとしか見えない。
・ 私は大阪在住ですので、特産品等が大阪まで評判が聞こえてくることを期待しています。
・ たかしま野菜生産拡大事業は、塾の開催や支援事業が取り組み、売上拡大に期待したい。
・ オリーブ産地化促進事業は、鳥獣害に強く、付加価値の高いオリーブ栽培を推進し、加工販売を含めた 6 次産業化に大きな期待をしたい。
・ 発行の街づくり事業は、ポータルサイトや MAP が完成し観光誘客につながることに期待したい。

基本目標２

高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる

(1) 総評

社会増減は▲150 人と、昨年に引き続き転出超過となり、目標値の達成には至りませんでした。しかしながら、転入を促進する取り組みとして、専任の移住・定住コンシェルジュおよび空家コンシェルジュによるきめ細やかな相談対応（相談件数 338 件、移住実績 49 組 114 人）や、JR 西日本と連携した「おためし暮らし（移住促進滞在型体験事業)」の実施（稼働率 95.7%）などにより、着実に移住実績が積み上がっています。また、移住 3 年後の定着率も 78.3%と高い水準を維持しています。

一方、観光・交通インフラ面では、JR 湖西線の利便性向上や道の駅の拠点整備が進む一方で、有識者会議からは交通インフラの脆弱性に対する懸念や、単なるプロモーションにとどまらない「職住一体（仕事と住まいをセットにした)」の骨太な移住定住施策、さらには観光における実態把握（リピーター率や観光消費額の調査等）の必要性が指摘されています。今後は、移住希望者の切実なニーズに対応する住環境の確保や、他分野との強力な連携による人の流れの創出が不可欠です。

(2) KGI（最終達成目標）および参考指標の達成状況

KGI：社会増減数（計画期間中における社会増減数の合計）
（基準値：▲464 人 ／ R11 目標値：350 人）

指標名	参考 R6	R7 実績	R8 実績	R9 実績	R10 実績	R11 実績
実績	▲51 人	▲150 人	－	－	－	－
【参考①】転入者数（暦年計）	1,427 人	1,222 人	－	－	－	－
【参考②】転出者数（暦年計）	1,478 人	1,372 人	－	－	－	－

（データの出所）実績：市住民基本台帳データ ／ 参考①・②：市住民基本台帳データ
社会増減数は「転入者数－転出者数」による。

(3) 事業一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課	頁
①	❶	観光ビジョン推進事業	観光振興課	22
	❷	インバウンド誘客促進事業	観光振興課	22
	❸	今津駅前周辺地域まちづくり構想検討事業	観光振興課	23
	❹	観光振興企画運営事業（湖西線利便性向上プロジェクト）	観光振興課	23
	❺	観光振興施設改修事業	観光振興課	24
	❻	びわ湖高島着地型観光旅行商品企画推進事業	観光振興課	24
	❼	☆琵琶湖岸松並木保全事業	森林水産課	24
	❽	☆地域公共交通の在り方検討	都市政策課	25
	❾	◇道の駅マキノ追坂峠拠点整備事業	観光振興課	25
	❿	△地方創生道整備事業（市道）	土木課	26
②	❶	◎移住・定住コンシェルジュ事業	市民協働課	30
	❷	若者定住住まい手応援事業	市民協働課	30
	❸	空き家対策事業	市民協働課	31
	❹	空き家を活用したまちづくりプロジェクト	市民協働課	31
	❺	◎移住促進滞在型体験事業	市民協働課	32

◎：新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）
☆：北部振興補助金（県補助金）
△：地方創生道整備推進交付金
◇：地方創生拠点整備交付金

施策 2－①
新しい人の流れの創出

当市が誇る自然、景観、歴史文化をしっかりと守り継ぎ、価値を磨き上げるとともに、地域で暮らす人がその魅力を訪れる人に伝え、当市への理解と愛着を持つ「たかしまファン」を創出することで、観光客数や交流人口の増加を目指します。日常生活における利便性の向上や観光誘客に向け、公共交通の充実を図ります。

(1) 実施結果

・ 自然、景観、歴史文化の価値を磨き上げ、来訪者に伝えることで「たかしまファン」を創出し、観光客数や交流人口の増加を図りました。
・ 観光振興の総合指針である「たかしま観光ビジョン」の理念や方針を周知するため、「たかしま観光シンポジウム」を開催し（参加者約 80 名）、稼ぐ観光地域づくりの実現に向けた機運を醸成しました。また、重点市場である台湾の現地旅行会社への営業活動（延べ 22 社訪問）を継続し、インバウンド誘客を図りました。
・ JR 湖西線の利便性向上に向けては、近江高島駅へのコインロッカー設置に向けた JR との協議や、マキノ駅の案内看板修繕を実施しました。「道の駅マキノ追坂峠」では売場環境の工夫により施設収益が大幅に増加するなど、観光消費の拡大と地域経済への波及に寄与しました。

(2) 各施策における KPI（達成目標）の達成状況　（上段：目標 ／ 下段：実績）

KPI：観光入込客数

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
364.4 万人	↑	↑	↑	↑	490.0 万人
	396.1 万人	－	－	－	－

KPI：公共交通機関利用者数(湖西線 1 日平均乗客数)

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
5,061 人	5,100 人	5,125 人	5,150 人	5,175 人	5,200 人
	5,278 人	－	－	－	－

【担当部局】
商工観光部、農林水産部、都市整備部

(3) 個別事業についての検証結果

事業名	❶　観光ビジョン推進事業	予算	392 千円	評価
担当課	観光振興課	実績	316 千円	
概要	たかしま観光ビジョンが掲げる将来像の実現に向けて、パネルディスカッション等を交えたシンポジウムを開催するなど理解促進と機運醸成を図る。			
事業内容 成果 総括	■観光シンポジウムの開催 （11 月 22 日開催　参加者：約 80 名） 高島市の観光に携わっている方々に対して、ビジョンが目指す将来像や方針についてより具体的にイメージできる取組みとして、「たかしま観光シンポジウム」を開催し、周知を図った。 今年度は「稼げる観光地域づくりの実現」をテーマに、講演およびパネルディスカッションを実施した。			B
次年度 以降	ビジョンで定めた将来像の実現を目標に、推進体制の構築および数値目標の達成に向け、引き続き継続的な取り組みを推進する必要がある。また、ワークショップなどを開催し、市民への周知を図る。			

事業名	❷　インバウンド誘客促進事業	予算	1,152 千円	評価
担当課	観光振興課	実績	1,151 千円	
概要	前年度に引き続き行っていた台湾現地旅行会社への営業活動を行い、重点市場である台湾からの特に団体旅行客の誘客を図る。高島市の観光資源を現地旅行会社に継続的にアピールすることにより、台湾での高島市の認知度向上およびツアー造成につなげる。			
事業内容 成果 総括	■台湾での営業活動 ①台湾エージェントによる営業活動 　現地旅行会社　12 社訪問 ②高島市観光関係者と連携した営業活動 　現地旅行会社　10 社訪問			B
次年度 以降	引き続き台湾市場をメインターゲットとして、本市の様々な観光素材や訴求力の高いコンテンツを活かしながら、外国人観光客の獲得に向け、海外マーケットへの積極的な誘客活動を展開し、継続的な誘客促進を図る。			

事業名	❸ 今津駅前周辺地域まちづくり構想検討事業	予算	0 千円	評価
担当課	観光振興課	実績	0 千円	B
概要	今津駅前周辺地域の活性化を図るため、住民自治協議会と連携・情報共有を図り構想の策定を進める。			
事業内容 成果 総括	R5 までの民間活力による地域活性化に資するアイデアを募ったサウンディング調査及びヒアリング調査の結果を踏まえ、構想の方向性（構想策定時期、内容）を検討し、R7 年度はこれらの経過報告を基礎資料として、今津地域で活動されている団体と意見交換を行った。 ■意見交換 ・高島市今津地域住民自治協議会 ・高島市商工会 今津支部 ・琵琶湖周航の歌の会 ・江若鉄道を語り継ぐ会 ・分散型宿泊施設運営事業者 ・公益社団法人 びわ湖高島観光協会			
次年度 以降	今津駅周辺地域の自治会や今津地域で活動されている団体、これからのまちづくりを担う幅広い世代でまちづくり推進委員会を組織し、これまで行ってきた調査や今津地域の各団体および歴史的景観を活用したまちづくりの専門家との意見交換を踏まえながら、まちづくり・アクションプランを策定して、出来る事業から実施していきます。			

事業名	❹ 観光振興企画運営事業 （湖西線利便性向上プロジェクト）	予算	2,700 千円	評価
担当課	観光振興課	実績	2,700 千円	B
概要	鉄道を活用した観光等により、JR 湖西線の利用を促進する。			
事業内容 成果 総括	JR近江高島駅・近江今津駅を利用する日本人および外国人観光客に対し、荷物によるストレスの軽減および身軽に行動できるようコインロッカーを設けることにより、湖西線の利便性向上を図るため、JR と協議を重ねた。 また、JRマキノ駅の観光案内看板が経年劣化により損傷していたことから、修繕を行った。			
次年度 以降	JR近江高島駅と、近江今津駅にもコインロッカーを設置し、なおかつ R8年度はプレDCが行われるため、それに向けた二次交通の利用促進を図る。			

事業名	❺ 観光振興施設改修事業	予算	75,933 千円	評価
担当課	観光振興課	実績	48,354 千円	A
概要	観光施設の改修や点検を行い、施設の魅力向上や長寿命化を図る。			
事業内容 成果 総括	■観光振興施設改修工事：24 件 ■観光振興施設管理・設計等委託業務：0 件 ■観光振興施設修繕業務：8 件 ■備品購入：3 件			
次年度 以降	施設の老朽化が進行しており、計画的な施設管理を行う必要がある。 ※繰越事業分は除外			

事業名	❻ びわ湖高島着地型観光旅行商品企画推進事業	予算	2,673 千円	評価
担当課	観光振興課	実績	2,673 千円	A
概要	紙媒体・デジタル媒体を効果的に活用し国内外への情報発信を強化するとともに、観光事業者自らの情報発信力強化を進める。			
事業内容 成果 総括	■総合パンフレットの作成 発行部数：紙面 10,000 部および電子版マップの作成 ■総合マップの作成：びわ湖高島観光 Navi：15,000 部 ■ノベルティ作成：市認知度および PR 活動に利用するノベルティ作成			
次年度 以降	プロモーションツールとして紙面のパンフレットを作成するとともに、デジタルツールの整備や、ツールを活用した企画を実施する。 また、プレ DC に向け国内向けのコンテンツ造成および情報発信を行う。			

事業名	❼ ☆琵琶湖岸松並木保全事業	予算	14,689 千円	評価
担当課	森林水産課	実績	13,906 千円	B
概要	枯損木の適正処置と健全木の保護を実施することで、琵琶湖岸松並木の美しい景観を保全するとともに、観光誘客の促進を図る。			
事業内容 成果 総括	ビワイチサイクルルート沿いの観光資源である健全な松に樹幹注入を行い、琵琶湖岸松並木の美しい景観の保全が図れた。 ■琵琶湖岸松並木保全事業（樹幹注入）業務委託 ・今津町浜分地先 （松：123 本、1,234AP） ・安曇川町下小川地先（松：516 本、4,089AP）			

	■琵琶湖岸松並木保全事業(樹幹注入)業務委託(その2) ・安曇川町下小川地先(松:189 本、1,472AP)	
次年度 以降	新年度は森林環境整備事業の中で、松林健全化保全促進事業として実施する。	

事業名	❽ ☆地域公共交通の在り方検討	予算	1,426 千円	評価
担当課	都市政策課	実績	1,397 千円	
概要	少子高齢化が進む本市において、今後の地域交通の在り方を検討する。			
事業内容 成果 総括	市内の公共交通以外の地域交通の現況等を調査、把握、分析等を委託。 高島市地域交通検討調査業務委託 1,397 千円			A
次年度 以降	調査結果を踏まえ、新たな交通システムを検討していく。			

事業名	❾ ◇道の駅マキノ追坂峠拠点整備事業	予算	0 千円	評価
担当課	観光振興課	実績	0 千円	
概要	「道の駅マキノ追坂峠」の売り場の拡張により、誘客促進および施設収益の増加を図る。			
事業内容 成果 総括	施設収益額 R7 年度実績＝247,734 千円 H30 実績＝151,000 千円 64.1%増 農産品販売委託手数料 R7 年度実績＝32,507 千円 H30 実績＝17,400 千円 86.8%増 市内観光消費額の向上率(R7.1～R7.12) R7 年実績＝8.7%			A
次年度 以降	コロナ禍以後、施設収益の増加が続いており、加えて市全体の経済波及効果等、施策目標の達成に向けた効果が確認できる。 今後も売場環境の工夫や情報発信により、更なる経済効果の波及に努めたい。			

事業名	⑩　△地方創生道整備事業(市道)	予算	41,052 千円	評価
担当課	土木課	実績	41,041 千円	A
概要	湖と山を活かした観光周遊ルートを設定し、自転車や歩行者が安全に通行できる道路整備を進める。			
事業内容 成果 総括	■市道マキノ浜線消雪散水管更新工事　L=734.7m R6 年度繰り越し分としてビワイチ周遊ルートの消雪散水管の更新を実施。			
次年度 以降	R7 年度で事業完了			

(4) 外部委員評価・意見



今津駅前周辺地域まちづくり構想については、市民の期待に応える象徴的な事業を求める意見や、駅の利便性向上（ロッカー設置等）を望む声が寄せられました。あわせて、R161 バイパス整備や湖西線運休対策など、交通インフラへの積極的な働きかけを求める意見もありました。

観光プロモーションについては散発的に見えるとの指摘があり、来訪客の属性を踏まえたターゲットの明確化や、費用対効果を意識した戦略的なマーケティングを求める声が挙がりました。あわせて、事業評価が高い事業については高評価の理由が分かるよう記載を工夫してほしいという意見もありました。

- 多岐にわたる事業が計画されていますが、目玉的事業がないように思われます。
  特に、今津駅前周辺地域まちづくり構想検討事業では、市民がうなずく爆発的事業をお考えいただきたい。
- 高島地域の未来は、根本的に交通インフラの脆弱性に起因されます。
  目標の中に、R161 バイパス整備促進、湖西線運休減少対策促進を含め、高島市も国・県・ＪＲに、より積極的に働きかけている姿勢を、市民に表明し続けることが肝要です。
- 今津駅前周辺地域のまちづくり構想の策定が行われるとのことですが、市内で唯一特急が停車する駅であり、カーシェアリングも行われており、観光の流れが変わる可能性があるので、期待しています。駅にロッカーがあるともっと便利になると思います。
- 事業評価の高い事業については、「実施内容・成果・総括欄」や「次年度以降について」等で高評価の理由がわかると良いと感じた。
- 評価指数「公共交通機関利用者数（湖西線 1 日平均乗客数）」について、ＤＣ決定前の目標値であれば、上方修正等ご検討いただきたいです。
- 具体的な施策ではないのですが、観光客のマインドは物の購入から事の体験へとシフトチェンジしています。特に海外からのインバウンドについては、そう感じます。
  例えば「かばた」での生活体験等は高島らしいかと。
  ニッチな体験も世界的に発信すると、発信の仕方によっては興味を持つ層は一定存在するように思います。
- 近江今津駅前のカーシェアの評価もするといいのでは。

地域公共交通のあり方検討の評価は委託先との業務分担について、Bが妥当と考える。
・ 人の流れの創出より、地域公共交通など急務となる受入体制課題が多いと感じている施策です。
・ 改善できる未来像が評価シートからは不透明なため、市民に向けた改善の明るい未来を期待しています。
・ 散発的で無差別的なプロモーションに見える。新 RESAS などを活用し、商圏（居住地）や年齢・性別、日時など高島市来訪客の属性を把握し、どの顧客層を狙うのかといったマーケティングの基本に立ち返り、費用対効果を測定するような戦略的な姿勢・施策を立案されたい。
・ インバウンド誘客促進事業等、営業活動したことは理解しましたが、その成果等の記載がないので、成果を記載できるよう、引き続き取り組みをお願いしたい。
・ 観光ビジョン推進事業は、「たかしま観光シンポジウム」をどこで開催したのか気になった。
・ インバウンド誘客推進事業は、台湾での営業活動に今後の誘客に期待したい。
・ その他の事業においては、ハード整備に重きを置いてるように感じた。
・ 道の駅牧野追坂峠拠点整備事業は、予算０ながら実績を伸ばしたことは評価に値する。

施策 2－②
移住定住の促進

専任の移住定住コンシェルジュと空家コンシェルジュを配置し、移住に関するプロモーションから相談、空き家や市遊休施設情報の収集・活用および移住後のフォローアップなどをワンストップで行うことにより、移住者の増加と定着率・満足度を向上させます。

(1) 実施結果

・ 移住・定住コンシェルジュ 2 人と空家コンシェルジュ 1 人を配置し、プロモーションから相談、空き家の掘り起こし・紹介、移住後フォローまでをワンストップで実施しました。
・ その結果、移住相談件数は 338 件、相談を通じた移住は 49 組 114 人に達しました。また、JR 西日本と連携した「おためし暮らし」では市営住宅等 5 部屋を活用し、15 組 29 名が利用（稼働率 95.7%）、移住決定へとつなげました。空き家対策では、「高島市空き家紹介システム」の登録（22 件）に対して 20 件が成約するなど住まいのマッチングが順調に進み、移住 3 年後の定着率も 78.3%と高い水準を維持しました。

(2) 各施策における KPI（達成目標）の達成状況　（上段：目標 ／ 下段：実績）

KPI：移住定住相談件数（年計）

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
353 件	360 件	365 件	370 件	375 件	380 件
	338 件	－	－	－	－

KPI：相談を通じた移住件数（件数・人数）

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
55 件 114 人	60 件 120 人	60 件 120 人	65 件 130 人	65 件 130 人	70 件 140 人
	49 件 114 人	－	－	－	－

KPI：移住 3 年後の定着率

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
72.9%	73.0%	73.5%	74.0%	74.5%	75.0%
	78.3%	－	－	－	－

【担当部局】
市民生活部

(3) 個別事業についての検証結果

事業名	❶　◎移住・定住コンシェルジュ事業	予算	13,803 千円	評価
担当課	市民協働課	実績	13,626 千円	B
概要	移住・定住コンシェルジュを2人、空き家の掘り起こしや移住希望者への空き家紹介を行う空家コンシェルジュを1人配置し、移住を促進する。			
事業内容 成果 総括	コンシェルジュによる細やかな相談体制と、ホームページや SNS による移住定住 PR、市内の空き家調査や、相談会を通じた空き家の掘り起こしを実施。 ・移住相談件数 338 件、実績 49 件、114 人 ・移住者向け小冊子の配布 5,000 冊 ・移住相談会への参加（市外相談会 6 回、市内相談会 2 回） ・空き家活用促進協議会 12 回 ・空き家活用相談会 12 回 ・移住希望者と先輩移住者の交流会の実施 2 回			
次年度 以降	移住相談から移住定住へつながるよう、SNS 等の発信や移住希望者のニーズ把握、分析等により、更なる移住者の増加を図る。また、定着率および満足度を向上させるため、移住後の継続的なフォローアップに務める。あわせて、移住定住に活用できる空き家の掘り起こしや増加する空き家の利活用に関する相談に対応する。			

事業名	❷　若者定住住まい手応援事業	予算	5,172 千円	評価
担当課	市民協働課	実績	4,921 千円	B
概要	地域の担い手となる若者等に住宅リフォームの補助金を交付し、移住・定住を促進する。			
事業内容 成果 総括	移住後の住まいの選択肢として補助金を使った中古住宅リフォームの提案や、空き家紹介システムに登録される賃貸物件等について空き家リフォームにかかる補助を提案。 ・定住住宅リフォーム補助 （新規申請）13 件（継続申請）50 件 ・空き家リフォーム補助 （新規申請）2 件（継続申請）4 件 ・移住交流促進協議会での情報共有			
次年度 以降	たかしまぐらしコーディネーター（R8年度から移住定住コンシェルジュの名称を変更）と連携し、住宅リフォーム補助、空き家リフォーム補助を活用することで更なる移住促進・空き家活用につながるよう、補助制度の情報発信にも注力する。			

事業名	❸　空き家対策事業	予算	2,413 千円	評価
担当課	市民協働課	実績	2,051 千円	B
概要	空き家コンシェルジュを配置し、空き家の調査や掘り起こしにより、空き家紹介システムへの登録を推進するとともに、空き家を活用して地域活性化に資する活動を支援する。			
事業内容 成果 総括	空家等対策計画に基づき、空き家の活用に向けた啓発活動、空家等の適正管理に向けた取り組みや特定空家等に対する指導等措置を実施。 ■高島市空き家紹介システムの運用実績 ・登録物件数:22 件 ・成約件数:20 件 ■特定空家等に対する取り組み ・訪問指導により、1 件の特定空家が解体 ■高島市空家等対策協議会 ・空家等対策計画に基づく取組の協議:1 回(委員 9 名)			
次年度 以降	住宅・土地統計調査(R5)による本市の空家率は 23.1%と、県内で最も高い状況となっている。 今後更なる空き家の増加が見込まれることから、R8 年度には、空家等実態調査を実施し、高島市空家等対策計画の改訂を行い、空き家の未然防止を図るとともに、危険度の高い空家等においては、適正管理及び除却につながる所有者等への働きかけを行う。			

事業名	❹　空き家を活用したまちづくりプロジェクト	予算	0 千円	評価
担当課	市民協働課	実績	0 千円	B
概要	空き家の増加に伴う地域活力の低下が懸念されるため、持続可能な地域の賑わいづくりを目指し、趣のある空家等を企業のサテライトオフィスや学生の学び場等へ利用できる新たな活用モデルを検証する。			
事業内容 成果 総括	庁内関係各課で構成する検討チームを立ち上げ、現地調査や空き家の状況確認、地域人材の状況など、モデルエリア設定に向けた調査検討を進めた。 ■庁内検討チーム会議 ・3 回(10 名) ■モデルエリア候補地の現地視察 ・マキノ地域(海津・西浜・中庄)、新旭地域(深溝)			

次年度 以降	建築士や有識者等で構成される検討委員会を立ち上げ、定例会議を行い、モデルエリア設定および地域の合意形成、企業等へのヒアリング調査、支援策の検討、企業等への営業活動、コンソーシアムの立ち上げおよび運営を行う。	

事業名	❺　◎移住促進滞在型体験事業	予算	4,669 千円	評価
担当課	市民協働課	実績	3,866 千円	B
概要	移住希望者に滞在型体験住宅を提供し、高島市の恵まれた自然環境や地域資源に触れてもらうことで、都市圏からの移住を促進する。			
事業内容 成果 総括	JR 西日本との連携による「おためし暮らし」の一環として空きのある市営住宅の一部を移住体験住宅として活用。 ■今津 4 部屋、マキノ 1 部屋の計 5 部屋（1か月～6か月） 必要な家具家電を設置 ■利用実績:15 組 29 名の利用、稼働率 95.7% ■移住済み移住決定:1 組 2 名 当該年度の移住は1組にとどまったが、体験者への継続的なアプローチにより、過去に体験された2組の移住に繋がった。			
次年度 以降	おためし暮らしの稼働率は過去最高となったが、利用者の移住実績は R7 年度、1 組 2 名に留まった。次年度は、市営住宅の部屋数を4室で運用し、たかしまぐらしコーディネーターとの連携により、体験後のフォローアップを継続的に行い、将来の移住に繋げる。			

(4) 外部委員評価・意見



移住・定住コンシェルジュの丁寧な対応を評価する声が寄せられ、着実に移住実績が積み上がっているとの評価もありました。

一方で、空き家対策事業については、事業目的(空き家紹介・地域活性化)と実施内容(適正管理・指導)との整合性を問う意見や、事業評価の低さに対して KPI 指標の設定水準が適切かを問う意見がありました。

また、おためし暮らしの経験者を移住に至らなくても関係人口として捉え、フォローアップを続けるべきという意見や、市内就業者向けの賃貸住宅不足という切実なニーズへの対応を優先すべきという意見も挙がりました。

- 事業評価が低すぎるように感じられます。事業評価を上げられる対策も記述してほしい。
- 空家対策以外に、市営住宅の改築・増設も考えてはいかがでしょう。
- 空き家対策事業については当会議でお聞きして初めて知りました。自分の勉強不足だとは思いますが、それを意識すると、確かに周知されていることが分かりました。案外そのような市民が多いのではないかと思います。
- ❺移住促進滞在型体験事業について、「おためし暮らし」実施者の R7 移住実績は僅少も、フォローアップすることで将来的な定住につながる可能性もあることから、R8 同事業や関連事業において過年度体験者への継続アプローチを期待したい。
- 着実に移住実績が積みあがっていると思います。
- 空き家活用まちづくりプロジェクトのモデルエリアに興味があります。
  他府県で成功事例を参考に、若者や企業の誘致につながれば、と思います。
- おためし暮らしをした方が、移住はされていなくても、関係人口として高島に何度も訪問されている。移住以外の評価も必要ではないか。
- 移住には、家などのハード面とともに、仕事・人とのつながりなどのソフト面も重要なため、市民力で移住促進につなげたい。
- 空き家対策では、移住定住の視点だけでなく、市民が新たな活用を希望する場合の相談にも対応してほしい。
- ③「空き家対策事業」について、事業概要にある「空き家紹介システムへの登録」や

「空き家を活用して地域活性化」という目的と、実際の実施内容としての「空き家の適正管理」や「指導等措置」といった事業の内容との間に齟齬があるように思われる。

・ 移住促進については、コンシェルジュの対応が親切だったという声を聞く機会があります。
・ 発信面では、（他事業も含め）それぞれでサイトを立ち上げて待っている状態だとなかなかみてもらうことが難しいため、移住フェアなど接点をつなぎとめるなどの、更なる工夫も必要だと考えます。
・ 移住はタイミングもあるため、長期的な視点が必要だと考えます。おためし暮らしをしてくださった方の今後や、逆に、移住した方が過去に移住相談やおためし暮らしをした経験なども、個人的には気になりました。
・ 昨年度の会議で、他の市町から高島市に働きにきているが借りられる賃貸住宅がないと言う意見が多数あった。無差別的なコンシェルジュ事業よりも、高島市に就業しており高島市で住みたいと言う切実なニーズのある人々を確実に移住･定住してもらうことが重要課題であるといえる。
・ 簡単に成果の上がらない取組みと感じますが継続した取り組みが必要と思います
・ 成功した事例の深掘り等、高島市ならではの魅力をさらにアピール頂ければと思います。
・ 移住促進滞在型体験事業は、おためし暮らしの稼働率は過去最高となったとのこと今後に期待できる。移住ニーズをどのようにつかみ、そのターゲットに確実にリーチしていくことが重要と感じた。

基本目標３

結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人に優しい高島をつくる

(1) 総評

「18 歳未満人口の割合」は 12.2%と前年度から微減し、「将来高島市に住みたいと回答した高校生の割合」も 61.1%に低下しました。年間出生数も 194 人に減少するなど、若年層の定着や意識の面で厳しい状況が続いています。こうした中、市では高校生世代までの医療費や保育料の完全無償化など県下トップクラスの経済的支援を継続するとともに、キャリア教育や ICT 教育環境の整備など、学びの質向上と郷土愛の醸成に取り組みました。

また、高齢者・女性・障がい者の就労支援や、重層的支援体制整備事業を通じた包括的な相談支援など、「人に優しいまちづくり」に向けた多様な施策も着実に展開されています。今後は、こうした手厚い子育て支援の実態や本市の魅力を市外・県外へより強力に発信し、さらなる転入者の呼び込みと定着につなげていくことが重要です。

(2) KGI（最終達成目標）および参考指標の達成状況

KGI ①：18 歳未満人口の割合
（基準値：12.5% ／ R11 目標値：15.0%）

指標名	参考 R6	R7 実績	R8 実績	R9 実績	R10 実績	R11 実績
実績	12.5%	12.2%	－	－	－	－
【参考①】年間出生数	210 人	194 人	－	－	－	－
【参考②】0～5 歳児の転入者数（年計）	99 人	70 人	－	－	－	－

（データの出所）実績：市住民基本台帳データ ／ 参考①②：市住民基本台帳データ

KGI ②：将来高島市に住みたい、いつか住みたいと回答した高校 2 年生の割合
（基準値：68.0% ／ R11 目標値：70.0%）

指標名	参考 R6	R7 実績	R8 実績	R9 実績	R10 実績	R11 実績
実績	65.6%	61.1%	－	－	－	－
【参考①】高校生の地域探究学習等参加者数	374 人	373 人	－	－	－	－
【参考②】市内高校卒業生の進路 ・市内就職 ・市外就職 ・市外進学 ・他・未定	20 人 17 人 201 人 12 人	14 人 15 人 199 人 15 人	－	－	－	－

（データの出所）実績：意識調査等 ／ 参考①：市民協働課実績 ／ 参考②：高島高校・安曇川高校進路実績

(3) 事業一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課	頁
①	❶	森林が育む人づくり事業	森林水産課	38
	❷	◎地域連携による高校生キャリアデザイン事業	市民協働課	38
	❸	市民大学たかしまアカデミー運営事業	社会教育課	39
	❹	小中一貫教育推進事業	学校教育課	39
	❺	マイスクール事業_小・中	学校教育課	40
	❻	ＩＣＴ教育機器整備事業	学校支援課	40
	❼	つながり響き合う教育推進事業	社会教育課	41
	❽	妊婦健診事業	こども保健課 （R7 健康推進課）	41
	❾	子ども医療費助成事業（福祉医療事業）	保険年金課	41
	❿	子育て応援利用者支援事業	子育て政策課	42
	⓫	地域少子化対策重点推進事業	子育て政策課	42
	⓬	保育園・幼稚園等運営補助等	幼児保育課	42
	⓭	在宅育児支援事業	子育て政策課	43
	⓮	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て政策課	43
	⓯	病児保育事業	子育て政策課	43
	⓰	学校給食費補助金（学校給食運営事業）	学校給食課	44
	⓱	保育人材確保対策事業	幼児保育課	44
②	❶	シルバー人材センター助成事業	高齢者支援課	49
	❷	働く女性の家管理運営事業	人権施策課	49
	❸	働き・暮らし応援センター事業	障がい福祉課	49
	❹	あすくる高島事業	こども若者相談課 （R7 こども家庭センター）	50
	❺	高島市子ども・若者育成支援事業	こども若者相談課 （R7 こども家庭センター）	50
	❻	子ども第三の居場所運営事業	こども若者相談課 （R7 こども家庭センター）	51
	❼	介護人材確保対策事業	高齢者支援課	51
	❽	福祉総合交通利用助成事業（高齢者分）	高齢者支援課	52
	❾	福祉総合交通利用助成事業（障がい者分）	障がい福祉課	52
	❿	地域共生社会体制構築事業 ※重層的支援体制整備事業	社会福祉課 くらし連携支援室	52
	⓫	生活困窮者自立支援事業 ※重層的支援体制整備事業	社会福祉課 くらし連携支援室	53
	⓬	生活支援体制整備事業 ※重層的支援体制整備事業	高齢者支援課	54
	⓭	地域介護予防活動支援事業 ※重層的支援体制整備事業	高齢者支援課	55

◎：新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）

施策 3－①
子育てしやすいまちづくり

結婚や子育てに関する不安を取り除く相談体制を構築し、子育て世代の経済的な不安や様々なニーズに応えるため、経済的な負担の軽減や、誰もが安心して結婚・出産・子育てができる環境を整えます。また、子どもたちの教育環境を整え、広く学ぶ機会を創出するとともに、郷土愛を育む教育を推進し、市内への定着を図ります。

(1) 実施結果

・ 結婚や子育てに関する不安を取り除く相談体制を整え、子育て世代の経済的負担軽減や、誰もが安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進しました。
・ 経済的支援では、保育料の完全無償化（給食費・バス代含む）、高校生世代までの医療費無償化、妊婦健診の全額助成、在宅育児支援金（1～2 歳児対象、月 3 万円）の給付、新婚世帯への住居・引越し費用補助などを継続し、子育て世帯の負担を大幅に軽減しました。
・ 子育て環境の整備では、病児保育事業（市民病院での実施、のべ 117 人利用）やファミリー・サポート・センターの運営、待機児童の解消に向けた保育士確保対策（保育補助者の雇上や奨学金返還支援）などを実施しました。また、教育面では、小中一貫教育の推進や ICT 教育機器を活用した学びの質の向上、さらに市内 29 事業所と高校生が対話するキャリア教育イベント（Work Life Story EXPO 2025）を開催するなど、郷土愛の醸成と市内定着に向けた取り組みを行いました。

(2) KPI（達成目標）の達成状況　（上段：目標 ／ 下段：実績）

KPI：0～5 歳児の転入者数（年計）

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
93 人	100 人	100 人	150 人	150 人	200 人
	70 人	－	－	－	－

KPI：待機児童数（年計）

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	6 人	－	－	－	－

【担当部局】

農林水産部、健康福祉部、市民生活部、子ども未来部、教育指導部、教育総務部

(3) 個別事業についての検証結果

事業名	❶ 森林が育む人づくり事業	予算	8,660 千円	評価
担当課	森林水産課	実績	8,651 千円	B
概要	次代を担う子どもを対象とした体験型の森林環境学習等を実施し、森林や林業への理解醸成を図る。			
事業内容 成果 総括	学校教育の一貫として、小学4年生を対象に体験型の森林環境学習を実施し、高島の森林や山村文化の魅力、森林の大切さや保全についての理解醸成が図れた。 ■森林公園くつきの森において、森林環境学習「やまのこ」事業を実施。 ・専任指導員2名配置、13 校 278 人受け入れ			
次年度 以降	森林への理解と関心を深めるとともに、次代の森林を支える担い手の育成を図るため、運営スタッフ(サポーター)の充実と学習フィールド等の整備に努める。			

事業名	❷ ◎地域連携による高校生キャリアデザイン事業	予算	395 千円	評価
担当課	市民協働課	実績	385 千円	B
概要	高校生が将来地域で活躍することを主体的にキャリアデザインできるよう、高校や地域の事業と連携し、高島での働き方や暮らし方を紹介するとともに、地域の魅力や課題の探求活動を実施し、郷土愛の醸成と市内への定着を目指す。			
事業内容 成果 総括	■学校と地域が連携し、高校生の探究活動に取り組み、生徒の地域理解や郷土愛の醸成を高めることができた。特に Work Life Story EXPO においては、8割以上の生徒が「高島市へのイメージや認識が良い方向に変化した」「より、地域住人や地域現場への興味関心が高まった」と回答しており、地域の魅力を共有し、関心を深める機会となった。 ・Work Life Story EXPO 2025 市内 29 事業所(52 人)が参加。 安曇川高校、高島高校の 1 年生(243 人)との対話を行った。 ・総合的な探究の時間への関わり 安曇川高校:2 年生(61 人) 高島高校:2 年生(普通科 B 類型・文理探究科 69 人)			
次年度 以降	地域と学校が一体となって、地域の魅力や現状、課題の探究活動によって、高校生に将来、地域で活躍してもらえるよう、郷土愛の醸成と市内への定着を目指し、取り組みを展開する。			

事業名	❸ 市民大学たかしまアカデミー運営事業	予算	1,202 千円	評価
担当課	社会教育課	実績	364 千円	A
概要	地域を学びのフィールドとし、地域を知り、地域に学び、地域で行動する人材の育成を目指す。			
事業内容 成果 総括	地域を知り、地域に学び地域で行動する人材の育成を目指して、R4 年度の9月から2年間のカリキュラムで、市民大学たかしまアカデミーを実施しています。現在2期生がスタートしており、1年次では「知る・つながる」をテーマに座学講座を実施しました。2年次前期では受講生自身が取り組みたい地域活動を模索するカリキュラムとしました。 ・たかしまアカデミー2期生・1年次(後期4月～9月)6回 ・たかしまアカデミー2期生・2年次(前期10月～翌3月)6回			
次年度 以降	2期生が2年次後期(4～9月)に入り、進級者(13名)が3グループに分かれ、9月 26 日の修了式に向けて研究活動を進めて行きます。また、3期生の募集を行い、引き続き、地域を知り、地域に学び、地域で行動する人材の育成を目指します。			

事業名	❹ 小中一貫教育推進事業	予算	17,245 千円	評価
担当課	学校教育課	実績	15,539 千円	A
概要	子どもたちの豊かな人間性やたくましい心身の養成を目指して小中一貫教育を推進する。			
事業内容 成果 総括	■小学校において、教科担任制を取り入れ、小中一貫した指導や教育活動を推進した。 ■小中一貫教育コーディネーターが、各中学校区の特色を生かした授業研究会を実施し、学びの連続性を重視した指導方法等の研修を深めた。 ■夏季休業中の教職員全員研修会において実践報告会を実施した。(マキノ中学校区、今津中学校区の取組) 今津中学校区の道徳教育の研究発表大会および新旭南小学校区における幼小連携事業公開研修会を実施した。			
次年度 以降	R8年度は今津中学校区で道徳教育の研究発表大会(2 年目)を行う予定である。また、夏季休業中における教職員全員研修会で湖西中学校区と高島学園の実践報告を行う予定である。			

事業名	❺　マイスクール事業_小・中	予算	3,051 千円	評価
担当課	学校教育課	実績	2,064 千円	A
概要	児童生徒が、主体的に自分の生き方を考え、自立し、共存する力を身に付けられるよう、学校ごとに特色ある自然体験活動や文化芸術活動を行う。			
事業内容 成果 総括	■市内 13 小学校、6 中学校の全校で、地域の特色を生かした自然体験活動や文化芸術活動を教育活動に位置付けて実施した。 【本庄小】本庄うみの子事業 琵琶湖活動（魚つかみ、自然観察など） 【今津中】ふるさと高島市の探究学習 ハマヒルガオの保全など			
次年度 以降	今後も、地域の特色を生かした自然体験活動等を教育活動に位置付けて実施する予定である。			

事業名	❻　ICT教育機器整備事業	予算	465,757 千円	評価
担当課	学校支援課	実績	463,985 千円	A
概要	GIGA スクール構想により整備した ICT を効果的に活用した授業を行い、学びの質を向上させる。			
事業内容 成果 総括	■学びの質の向上を図るため、1人1台のタブレット端末を活用した授業を行った。また、必要に応じて端末を持ち帰らせ、家庭学習にも活用した。 ■各学校において、タブレット端末を活用し、市内の学校間でリモートによる交流授業や、市外の学校と双方向の交流授業等を実施した。 ■ICT 機器の整備 大型提示装置（大型テレビ）の購入（16 台）、校務用パソコンの購入（110 台） ■教職員研修（ICT 活用研修） 8 回実施・延べ 285 人参加			
次年度 以降	R7年度に機器更新が完了し、R8年度以降は継続的に保守管理を行っていく。 また、教職員の時間外労働や事務負担を軽減するため、ICT を活用した教育DXの推進を図っていく。			

事業名	❼　つながり響き合う教育推進事業	予算	6,242 千円	評価
担当課	社会教育課	実績	5,216 千円	A
概要	中学校区に地域学校協働本部を設置し、学校と地域が連携して子どもたちの健やかな成長を育む。			
事業内容 成果 総括	各中学校区で活躍している地域学校協働活動推進員が、各学校の学校運営協議会委員となることにより、学校の意向が地域の中で共有しやすくなり、今まで以上に学校と地域との連携が取りやすい状態となっています。今後も各学校の学校地域連携カリキュラムを随時見直し、学校を核とした地域づくりを進めます。 ■地域学校協働活動の主な活動内容 ・登下校見守り活動・あいさつ運動・学習支援 ・学校環境整備（草刈、花壇整備）、地域の事業や活動へ参加促進			
次年度 以降	推進員の特性や地域性による活動の差が生じることがないよう、2か月に1回情報共有の会議を行っています。次年度においても推進員9人体制で連携を密にしながら地域で子どもたちを支える活動を展開します。			

事業名	❽　妊婦健診事業	予算	28,507 千円	評価
担当課	健康推進課	実績	24,988 千円	A
概要	妊娠・出産期を安全に迎えることができるよう,妊婦健康診査費用を全額助成し、さらに産後の心身の健康管理を促進するため、産婦健康診査費用の一部を助成する。			
事業内容 成果 総括	■妊婦および産婦健康診査の費用助成を通じて受診を促進し、経済的負担を軽減しながら安心して出産・育児を迎えられる切れ目ない支援につなげた。 ・妊婦一般健康診査受診実　195 人、延　2,323 回 ・産婦健康診査受診実　　186 人、延　　360 回			
次年度 以降	診療報酬に基づく検査費用の増額に適切に対応し、妊娠・出産期における充実した支援の継続と維持を図る。			

事業名	❾　子ども医療費助成事業 （福祉医療事業）	予算	132,500 千円	評価
担当課	保険年金課	実績	132,500 千円	A
概要	小学校から高校生世代までの子どもの医療費を助成する。			

事業内容 成果 総括	小学生から高校生世代までの子どもの医療費の無償化により、子育て世帯の経済的支援を図った。 ・助成対象者　3,046 人	
次年度 以降	事業を継続するとともに、自治体と医療機関等をつなぐ情報連携システム（PMH）の導入により、受給者の利便性の向上および医療機関の事務の効率化を図る。	

事業名	⑩　子育て応援利用者支援事業	予算	13,347 千円	評価
担当課	子育て政策課	実績	13,228 千円	B
概要	結婚・妊娠・出産・子育てに係る切れ目のない支援と各種情報提供等を一元的に行う「たかしま結びと育ちの応援団」を運営する。			
事業内容 成果 総括	・相談や講座の実施（結婚相談74件、子育て相談61件） ・パパを対象とした子育て講座（2 回）、子育て環境づくり啓発のための企業訪問310件			
次年度 以降	結婚から子育てまでの切れ目のない相談支援体制を維持する。			

事業名	⑪　地域少子化対策重点推進事業	予算	12,526 千円	評価
担当課	子育て政策課	実績	4,497 千円	B
概要	結婚にともなう経済的負担を軽減するため、新居の購入費用・リフォーム費用・家賃・引っ越し費用等を支援する。			
事業内容 成果 総括	広報たかしまでの周知のほか、婚姻届出時のチラシ配布や市内不動産会社等にも周知を図った。 ・補助金交付17件　支給額 4,497 千円			
次年度 以降	国の予算の動向を見極めながら事業の見直しを検討する。			

事業名	⑫　保育園・幼稚園等運営補助等	予算	156,529 千円	評価
担当課	幼児保育課	実績	132,130 千円	B
概要	市独自上乗せ施策での保育料完全無償化に加え、私立園には運営給付や保育料無償化給付にかかる支援を行う。			

事業内容 成果 総括	保育料完全無償化(給食費や通園バスについても無料化)により、子育て世代の経済的負担を軽減。 児童数 1,113 人、待機児童数 6 人	
次年度 以降	「高島市こども誰でも通園制度」(市内に住所がある方無料)の実施など、引き続き子育てしやすい街をPRしていく。	

事業名	⓭ 在宅育児支援事業	予算	59,888 千円	評価
担当課	子育て政策課	実績	55,789 千円	B
概要	1 歳児・2 歳児を対象に、家庭で育児を行う保護者等に対し、育児のための支援金を支給する。			
事業内容 成果 総括	家庭で育児を行う保護者に対し、1 か月あたり 30,000 円を支給 ・支給幼児数 170 人支給合計金額(55,650 千円)			
次年度 以降	子育て世帯が充実した子育て期を過ごすことができるよう継続していく。			

事業名	⓮ ファミリー・サポート・センター運営事業	予算	10,360 千円	評価
担当課	子育て政策課	実績	8,740 千円	B
概要	育児の援助を行いたい人(提供会員)と援助を受けたい人(依頼会員)で行う、こどもの送迎や一時預かり等、育児に関する相互援助活動を支援する団体に対し、補助を行う。			
事業内容 成果 総括	会員同士が子育てを支え合う仕組みを支援。 ・提供会員 172 人、依頼会員 292 人、両方会員 148 人 ・活動回数 254 件、子育て講座 15 回 ・ファミサポ事前入会説明会(会員拡大の取組)29 回			
次年度 以降	地域における助け合い活動を推進する体制を継続して整えます。			

事業名	⓯ 病児保育事業	予算	10,534 千円	評価
担当課	子育て政策課	実績	10,492 千円	B
概要	病児保育室「おひさま」を開設し、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整える。			

事業内容 成果 総括	高島市民病院で、病児保育を実施。 ・利用人数のべ 117 人(実利用人数 38 人)	
次年度 以降	子どもが病気の時に、保護者が仕事の都合などで家庭で保育することができない場合の預けられる環境を維持します。	

事業名	⑯ 学校給食費補助金 (学校給食運営事業)	予算	3,614 千円	評価
担当課	学校給食課	実績	2,532 千円	A
概要	市の学校給食費負担金の無償化の対象にならない児童生徒の保護者に学校給食費相当額を補助し、負担の公平性確保と子育て世帯の経済的負担を軽減する。			
事業内容 成果 総括	市内に住所を有し、本市の学校給食を喫食していない児童生徒の保護者を対象に、小学生は年 44,000 円、中学生は年 49,500 円を上限に補助金を交付した。 ・補助金交付人数　58 人（小学生 14 人、中学生 44 人） 内訳:給食未実施校2人、アレルギー1 人 区域外就学 2 人、特別支援学校 11 人、私立学校 37 人 海外学校 5 人			
次年度 以降	R8年度は事業を継続するが、R9年度以降は、国による学校給食費の無償化の動向を注視し、国の制度との整合性や市独自の支援の必要性を踏まえ、市の補助制度について見直しを検討する。			

事業名	⑰ 保育人材確保対策事業	予算	14,387 千円	評価
担当課	幼児保育課	実績	12,244 千円	B
概要	待機児童対策として、主に私立園等が実施する保育士確保策に対し助成する。			
事業内容 成果 総括	■保育補助者雇上強化事業 ・7 園で 10 人の保育補助者を確保。保育士等の負担軽減や保育の質の向上に寄与。 ■奨学金返還支援事業 ・公私保育所等に勤務する7人の保育士等の奨学金返還を支援し、離職防止につなげている。 ■保育士緊急雇用対策事業 ・実施園 4 園、保育士等雇用および離職防止につながる事業を園で実施。			

次年度 以降	・対象者には通知文を送付する等事業周知に努めている。 ・私立園に対して保育士確保や離職防止に係る経費の補助を継続していく。	

(4) 外部委員評価・意見



充実した子育て支援制度を実施している点を評価する声が多く寄せられ、地域学校協働活動(つながり響き合う教育推進事業)の取組みについても高い評価がありました。

一方で、事業が多岐にわたり全体像が見えにくいという指摘がありました。

また、0～5 歳児の転入者数と KPI･各種取組みとの関係性が分かりにくいという意見もあり、情報発信の強化を求める声もありました。

- 事業が多岐にわたりすぎているような気がします。内容は理解できますが、ピントがぼけているような感じがします。
- 福祉的な事業は、自他ともに認められていますが、他の教育的事業も市民から納得される内容で尽力をお願いいたします。
- 高島市は子育てする環境（制度）が充実していると感じています。それによってどれだけ移住者が増えたかが気になるところです。
- KPI 指標について、指標①：児童転入者数が目標より低位であることから市内児童の総数は想定より減であったと思われるが、他方、指標②：待機児童数が目標０名に対して６名出ていることから、指標②に対する施策の効果や KPI 指標の設定基準が気になった。
- 充実した子育て支援制度を実施されておられると思います。
- 目標「0～5 歳児の転入者数（年計)」の達成に向けては、施策に対する情報発信の強化も必要と感じました。
  ※２－②の事業と連携されているとは思いますが、単体の評価シートだとどのように市として発信されているか見えにくいです。
- KPI に関しては、現在のもので問題はないとは思うが、他の指標がないか。
- 事業②は、高校としては、大変ありがたく、継続してほしい。
- タブレット端末の授業実態や教育ＤＸについては、どこかでその成果を教えてほしいです。(教育業界では賛否あるため)
- 高島市における地域学校協働活動（⑦つながりあう教育推進事業）は、非常に活発に良い取り組みを展開していただいていると思う。引き続き学校と地域をつなぐ事業として取り組みを進めていただきたい。

・多くの担当課が、子育てについて取り組んでいることに、子育て支援に力を入れていることを感じます。少子化や共働き世帯の増加など時代が変化する中で、次年度以降の改善も必要になる施策だと思いました。
・１７ある取り組みの結果が、ＫＰＩ（転入者数）につながるのか、いまいち関係性が理解できなかった。
　⇒理解不足なだけかも知れませんが
　⇒０～５歳児の転入者数が一番重要な評価指標なのかも少し気になります
・１７に及ぶ各事業がしっかりと計画され遂行されたように感じる。特に、①森林が育む人づくり事業、⑧妊婦健診事業、⑨子ども医療費助成事業、⑬在宅育児支援事業が重要ではないかと感じた。

施策 3－②
人に優しいまちづくり

多様な世代、立場、環境にいる人々が自分の希望や生活スタイルに応じた仕事や活動に参加できる環境づくりを行い、住み慣れた地域で、誰もが自分らしく輝ける高島市を実現します。また、地域での支え合いの構築や、平時からの災害時の支援体制、各種支援の充実を図ります。

(1) 実施結果

・ 多様な世代や立場、環境にある人々が自分らしく活躍できる環境づくりを進めるとともに、地域での支え合いや包括的な相談支援体制の充実を図りました。
・ 高齢者・女性・障がい者の社会参画では、シルバー人材センターの運営支援（会員数 445 人）や、短時間・短期間の仕事を紹介する「プチワークマッチング高島」の活用による女性の就労促進、障がい者の就労・生活支援を行う「働き・暮らし応援センター」の運営などを推進しました。
・ また、生きづらさを抱える若者や児童への支援として、「あすくる高島」や「子ども第三の居場所」を通じた生活習慣・学習支援、相談対応を行いました。さらに、重層的支援体制整備事業により、高齢・障がい・子ども・生活困窮の各分野の相談支援と地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、関係機関が連携した包括的な相談支援体制（地域生活つむぎあい会議等）を構築することにより、誰もが孤立しない地域づくりを推進しました。

(2) KPI（達成目標）の達成状況　（上段：目標 ／ 下段：実績）

KPI：通いの場個所数

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
150 箇所	170 箇所	180 箇所	180 箇所	180 箇所	180 箇所
	183 箇所	－	－	－	－

KPI：個別避難計画作成者数（累計）

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
67 人	77 人	87 人	97 人	107 人	117 人
	80 人	－	－	－	－

※本指標（人数・累計）は、基本目標 4 KGI①参考②「個別避難計画作成数」（地区数・計画数、単年度）と同一事業（個別避難計画作成の推進事業）に基づく実績を、異なる単位で示したものです。

【担当部局】

健康福祉部、市民生活部、子ども未来部

(3) 個別事業についての検証結果

事業名	❶　シルバー人材センター助成事業	予算	12,974 千円	評価
担当課	高齢者支援課	実績	12,974 千円	B
概要	高齢者の就業機会の増大を図るため、地域社会への貢献を目指すシルバー人材センターの事業運営を支援する。			
事業内容 成果 総括	会員を増やすため、市内全域で入会説明を実施している。 ・入会説明会 34 回(参加 76 人、入会者 49 人) ・会員数 445 人,受託件数 1,487 件			
次年度 以降	・入会説明会を毎月開催し、会員増強に取り組む。 ・入会説明会を継続することで、会員確保を図る。			

事業名	❷　働く女性の家管理運営事業	予算	0 千円	評価
担当課	人権施策課	実績	0 千円	A
概要	「働く女性の家」の指定管理により、学習や相談、情報受発信、活動交流の場の充実を図ります。			
事業内容 成果 総括	起業や就労を希望する方を対象に情報提供を行うとともに、短時間の仕事をマッチングするサイトを運用し、ライフスタイルに合わせた就業を促進する。 「プチワークマッチング高島」の稼働状況 ・登録求人事業所数 105 事業所・登録求人者数 564 名			
次年度 以降	短時間、短期間の仕事を紹介する「プチワークマッチング高島」の活用や県の共催事業で、引き続きライフスタイルに合わせた女性就労の促進を図る。			

事業名	❸　働き・暮らし応援センター事業	予算	2,763 千円	評価
担当課	障がい福祉課	実績	2,763 千円	A
概要	一般就労が困難な障がい者の就労の場の確保と日常生活の支援を継続的に行い、障がい者の社会参加を促進する。			
事業内容 成果 総括	湖西地域働き・暮らし応援センター(湖西地域障害者就業・生活支援センター)による、障がい者の就労の場の確保や日常生活支援を行った。 (※数値は 3 月末時点) ・登録者に対する新規就業者数の割合 4.83% ・新規就職者数 19 人			

	・就労希望登録者数 393 人 ・新規企業開拓社数 4 社 ・延べ支援回数 4,479 回	
次年度以降	障がい者の就労支援や就労定着に向けた支援を行い、社会参加促進に取り組む。	

事業名	❹ あすくる高島事業	予算	7,587 千円	評価
担当課	こども若者相談課 （R7 こども家庭センター）	実績	7,138 千円	A
概要	中学生から 20 歳までの悩みを抱えている・困難な状況に置かれている青少年の立ち直りや社会参加に向けた支援活動を行う。			
事業内容 成果 総括	中学生から、概ね 20 歳になる若者の相談支援を実施。 ・自立支援企業とのマッチング数 28 件 ・支援プログラムの実施 653 回支援対象者 8 人 （生活改善支援 226 回、自分探し支援 230 回、就学支援 57 回、就労支援 64 回、家庭支援 76 回）			
次年度以降	早い段階からつながることの重要性から、学校との連携に努めた。引き続き早期支援ができるように取り組みたい。			

事業名	❺ 高島市子ども・若者育成支援事業	予算	4,712 千円	評価
担当課	こども若者相談課 （R7 こども家庭センター）	実績	4,499 千円	B
概要	21 歳から 39 歳までの、ひきこもりなど、困難な状況・社会的不利な状況に置かれた若者とその家族の相談・支援を行う。			
事業内容 成果 総括	20 歳代から 30 歳代までの困難を有する若者の社会的自立に向けた相談支援を実施。 ・自立支援企業とのマッチング数 12 件 ・若者相談支援 320 回支援対象者 28 人 ＜主な相談内容＞ ひきこもり相談 46 回、生活相談 186 回、就労相談 60 回、就学相談 0 回、心の病相談 24 回、その他 4 回			
次年度以降	関係機関と一緒に支援者の相談を受けるケースが増えた。引き続き関係機関との連携を強めたい。			

事業名	❻　子ども第三の居場所運営事業	予算	12,946 千円	評価
担当課	こども若者相談課 （R7 こども家庭センター）	実績	12,755 千円	
概要	子どもや子育て世帯が抱える多様な課題に対応するため、家庭や学校以外の子どもの居場所となる「子ども第三の居場所」で生活習慣や学習習慣を身につけながら様々な体験を重ねる中で自己肯定感を高め、自立する力や社会性を高める支援を行う。			
事業内容 成果 総括	生活習慣や活動体験、学習の見守りなどにより、子どもの健全な育成と自立を促し、生活面の安定につなげる。 ・開所日数 155 日 ・登録者 17 人（アウトリーチ中含む） ・利用者のべ 941 人			B
次年度 以降	子どもに居場所を提供するだけでなく、保護者の困りごと等に対しても丁寧な対応をすることで、安定した来所につなげることができた。 子どもが安心して過ごせる居場所を継続的に提供をしていく。			

事業名	❼　介護人材確保対策事業	予算	7,327 千円	評価
担当課	高齢者支援課	実績	4,943 千円	
概要	介護人材確保のため、介護サービス等事業所の介護職員の雇用および定着促進を支援する。（家賃、奨学金、学童その他）			
事業内容 成果 総括	■研修会等の実施 ・介護人材確保対策協議会の開催 4 回 ・介護と福祉の就職フェアの開催 1 回 ■介護人材確保対策事業助成金（雇用促進） 【対象】 ・子育て応援・家賃・奨学返還金・外国人介護職員就労 ・介護支援専門員定着・新規介護職員等雇用促進			B
次年度 以降	・アンケートにより実態調査を行うと共に、助成事業の周知や就職フェアの開催により、人材の確保や定着につなげる。 ・福祉サービス事業所等の関係者で構成する介護人材確保対策協議会を設置し、介護人材の確保・定着促進を図るための方策等を協議する。 ・助成事業の実施により、介護人材の雇用および定着の推進を図る。			

事業名	❽ 福祉総合交通利用助成事業 （高齢者分）	予算	12,328 千円	評価
担当課	高齢者支援課	実績	11,436 千円	B
概要	高齢者の生活行動範囲の拡大を図るため、交通機関等の利用に関する費用の一部を助成する。			
事業内容 成果 総括	【高齢者】 バス・タクシー券交付者数 1,739 人、使用額 11,314,800 円			
次年度 以降	・前年度交付者の中から当該年度も対象になる者に対して勧奨通知の発送、広報たかしまにて制度を周知し利用実績の向上につなげる。 ・市内のバス・タクシー事業所・福祉有償運送事業所等および給油所と基本協定を締結し、助成券の利用拡大につなげる。 ・民生委員等に制度の説明を行い、地域で対象と思われる方に情報を発信してもらうことで新たな利用者の拡大を図る。			

事業名	❾ 福祉総合交通利用助成事業 （障がい者分）	予算	3,342 千円	評価
担当課	障がい福祉課	実績	2,905 千円	B
概要	障がい者の生活行動範囲の拡大を図るため、交通機関等の利用に関する費用の一部を助成する。			
事業内容 成果 総括	【障がい者】 バス・タクシー券交付者数 124 人、使用額 888,500 円 ガソリン券交付者数 210 人、使用額 2,015,800 円			
次年度 以降	引き続き、障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、交通機関等の利用に関する費用の一部の助成を行う。			

事業名	❿ 地域共生社会体制構築事業 ※重層的支援体制整備事業	予算	22,773 千円	評価
担当課	社会福祉課 くらし連携支援室	実績	22,649 千円	A
概要	地域共生社会の実現に向けて、住民にとって身近な圏域を基盤とする包括的な相談支援体制を構築し、地域住民の主体的活動を支援する施策の検討および推進を行います。また、特に判断能力が不十分で財産管理や日常生活に支障のある方の権利擁護を図る			

	取組を推進します。市くらし連携支援室に相談支援包括化推進員と相談支援員を配置し、権利擁護支援センターや社会福祉法人等との連携により、包括的な相談支援体制の構築を推進します。	
事業内容 成果 総括	◆関係機関や庁内連携による包括的相談体制の構築 ・地域生活つむぎあい会議(16 団体　2 回) ・庁内連携つむぎあい会議(庁内 30 部局　2回) ・地域別くらし連携会議(各中学校区　18回) ・包括的な支援体制整備の評価指標の検討(4 回) ◆支援を必要とする人等への個別支援の状況 ・相談支援件数(のべ 61 件)・支援会議(58 回) ◆権利擁護支援に関する地域連携ネットワークの整備 ・権利擁護支援ネットワーク委員会(15 団体　2 回) ・権利擁護個別支援会議(13 団体　3 回)	
次年度 以降	引き続き、高齢、障がい、子ども、生活困窮各分野の取組みを軸とした重層的支援体制整備事業を活用しながら、権利擁護支援に関する地域連携ネットワークや、住民主体の地域福祉の取組、社会福祉法人等による地域貢献の取組等と連携して、包括的な支援体制整備を推進します。 また、第5次地域福祉計画の策定を進めるとともに、R9年4月に施行される改正社会福祉法を踏まえ、目標設定および評価の仕組みづくりや福祉外の分野との連携強化に取り組みます。	

事業名	⓫ 生活困窮者自立支援事業 ※重層的支援体制整備事業	予算	36,353 千円	評価
担当課	社会福祉課 くらし連携支援室	実績	35,698 千円	A
概要	生活困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた個別的かつ継続的な相談支援を実施するとともに、地域における支援体制の構築に努めます。また、子どもの生活・学習支援や就労準備支援、家計改善支援、地域づくり支援等の業務を専門性を有する社会福祉法人等への委託により実施します。それぞれの専門性を活用し、地域や関係機関・団体ならびに行政関係部局との綿密な連携のもと、効果的な事業運営を図ります。			
事業内容 成果 総括	◆生活困窮者への個別相談支援の状況 ・新規相談受付数 115 件・支援決定・確認数 60 件 ・家計改善支援利用者数　25 人 ・就労支援利用者数 49 人・就労準備支援利用者数 13 人 ・子どもの生活・学習支援利用者数 17 人 ・住居確保給付金受給者数 3 人			

	◆支援体制の構築 ・支援管理・運営管理ミーティング（4機関　17 回） ・生活困窮者自立相談支援機関運営委員会（18 団体　2回） ・就労支援機関連絡会（10 団体　4回） ・つながり応援支援者ネットワーク会議（19 団体　2回） ・「続たかしま・つながり物語」の作成、「みんなのふくしフォーラム」の開催	
次年度 以降	引き続き、市、市社会福祉協議会、事業受託社会福祉法人を中心に体制整備を進めるとともに、当事者の個別性に寄り添った自立に向けた伴走支援を行います。	

事業名	⑫　生活支援体制整備事業 ※重層的支援体制整備事業	予算	26,729 千円	評価
担当課	高齢者支援課	実績	26,717 千円	B
概要	生活支援サービスの提供体制構築に向け、地域資源の発掘、関係者間のネットワークづくりを行うとともに、それらを担う生活支援コーディネーターを配置する。			
事業内容 成果 総括	第 1 層（市域）・第 2 層（中学校区）に生活支援コーディネーターを配置し、新たな社会資源の発掘や、地域の人と資源を結びつけながら高齢者の生活を支えるための地域づくりをおこなった。 ・生活支援コーディネーター定例会（月1回） ・第1層協議体会議（1月、2月） ・第2層協議体会議各圏域2回 ・生活支援ボランティア養成講座2回（8月、12月） ・たかしまお役立ち情報の作成と配布			
次年度 以降	・生活支援コーディネーター定例会 情報共有、社会資源の洗い出し、今後の社会資源創出に向けた取組共有を行う。 ・第1層協議体会議 企業との取り組みの実施につなげる。 ・第2層協議体会議各圏域 地域の生活課題の解決に向けた取組につなげる。 ・たかしまお役立ち情報の作成と配布 タイムリーな情報発信に努める。			

事業名	⓭ 地域介護予防活動支援事業 ※重層的支援体制整備事業	予算	1,680 千円	評価
担当課	高齢者支援課	実績	1,474 千円	B
概要	「高島あしたの体操」を用いて介護予防に取り組む地域に対する支援や、住民主体の「通いの場」の運営経費を支援する。			
事業内容 成果 総括	「通いの場」の活動に対して、リハビリ専門職などの活動支援や活動費の助成等を行うことで、住民主体の活動継続のための支援を行った。 ・助成金申請 22団体 ・高島あしたの体操活動調査 53団体 ・高島あしたの体操実施地区へのフォローアップ 12 団体 ・フレイル予防サポーター養成講座4回実施			
次年度 以降	・助成金申請 新規の団体について、公民館に聞き取りを行う。 ・あしたの体操活動調査 調査結果について生活支援 Co に共有、地域課題の抽出の材料とする。 ・あしたの体操実施地区へのフォローアップ 利用希望の団体が減少傾向にあるため、内容や意義について伝え、必要性を理解してもらえるよう努める。			

(4) 外部委員評価・意見



支援が必要な市民へのきめ細かな対応を評価する声が多く寄せられ、身体的・社会的弱者への支援の実態を理解できたという意見もありました。

一方で、事業が多岐にわたりすぎているのではないかという指摘や、高齢化の進行を見据えた持続可能な支援体制の検討を求める意見がありました。

また、生活困窮者自立支援等について、支援の成果を見える形で示してほしいという意見も挙がりました。

- 事業が多岐にわたりすぎているような気がします。
  人に優しいまちづくりとは、弱者救済対応中心でしょうか。そのような感じを受けます。
- 当社の窓口でお困りの高齢者がおられた場合、包括支援センターに相談すると、ほぼ把握されているので、充実した取り組みをされていると実感しています。
- 支援が必要な方に必要な支援が届いていると思います。
- 高島市の支援体制はきめ細かく、高校として助けられている。
- 身体的・社会的弱者など、支援が必要な市民に対する、きめ細かい対応をされている実態を理解しました。
- 今後高齢者が増えることで、このサポートはより充実させていく必要があります。
- 持続可能な事業とするための議論やあり方を検討する必要性を感じます。
- 多様な人のサポートをしていることを改めて知りました。
- 大きな社会的な課題でもある。
- 生活困窮者の自立支援の事業等の成果が気になります。
- 支援を実施した結果の成果が目に見えるかたちで表現して欲しいです。
- ⑩地域共生社会体制構築事業、⑪生活困窮者自立支援事業、⑫生活支援体制整備事業でしっかりと予算をとり、的確な事業概要をまとめ取り組んでいるところは大きな評価に値する。
- ①シルバー人材センター助成事業に関して、もっと組織率があがり、市民の積極的な利用が拡大していけば、年配者の働き甲斐や域外にもつながると感じた。

基本目標４

安全で安心して暮らせる魅力的な地域をつくり、幸福感を高める

(1) 総評

市民意識調査における「暮らしにおける幸福度」は 82.3%と高い水準を維持し、デジタル活用により生活が便利に感じる割合も 58.9%へと大幅に向上しました。健康づくりでは、健康アプリ「BIWA-TEKU」の加入者が 1,427 人に達するなど、運動習慣の定着が進みました。一方で、スポーツツーリズムや健康関連事業の一部は、国スポ・障スポの準備やクマ出没の影響により中止となりましたが、今後は安全対策等の改善を図りながら継続に努めます。

安全・安心な地域づくりでは、LINE 等による迅速な情報発信や市民通報システム、除雪管理システムの導入など DX を活用した利便性向上が図られたほか、地区防災計画や個別避難計画の推進により防災体制が強化されました。今後は、持続可能なインフラ維持と地域共生のまちづくりを総合的に推進します。

(2) KGI（最終達成目標）および参考指標の達成状況

KGI ①：暮らしにおける幸福度
（基準値：78.5% ／ R11 目標値：85.0%）

指標名	参考 R6	R7 実績	R8 実績	R9 実績	R10 実績	R11 実績
実績	78.2%	82.3%	－	－	－	－
【参考①】健康診査受診者数（75 歳以上等）	2,096 人	2,144 人	－	－	－	－
【参考②】個別避難計画作成数	6 地区 17 計画	4 地区 11 計画	－	－	－	－

（データの出所）実績：市民意識調査等 ／ 参考①：健康推進課実績 ／ 参考②：社会福祉課実績
※参考②「個別避難計画作成数」（地区数・計画数、単年度）は、施策 3-② KPI「個別避難計画作成件数（人数）」（累計）と同一事業（個別避難計画作成の推進事業）に基づく実績を、異なる単位で示したものです。

KGI ②：デジタルにより生活が便利に感じる割合
（基準値：12.2% ／ R11 目標値：60.0%）

指標名	参考 R6	R7 実績	R8 実績	R9 実績	R10 実績	R11 実績
実績	42.2%	58.9%	－	－	－	－
【参考①】LINE 公式アカウント友だち数	4,490 人	4,599 人	－	－	－	－
【参考②】コンビニ交付利用率	30.6%	31.4%	－	－	－	－

（データの出所）実績：市民意識調査等 ／ 参考①：企画広報課実績 ／ 参考②：市民課実績

(3) 事業一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課	頁
①	❶	身近な森林保全活用事業	森林水産課	60
	❷	健康診査事業	健康推進課	60
	❸	スポーツツーリズム振興事業	市民スポーツ課	61
	❹	クアオルトを通じた企業連携	森林水産課	61
②	❶	新たな住民自治の仕組みづくり事業	市民協働課	64
	❷	LINE 公式アカウントサポートシステム（Liny）の運用	企画広報課	64
	❸	地区防災計画の推進	防災課	65
	❹	個別避難計画作成の推進	社会福祉課	65
	❺	重要インフラ施設周辺森林整備事業	森林水産課	66
	❻	公共施設再編	行政管理課	66
	❼	公共交通利便増進実施計画推進	都市政策課	66
	❽	市民通報システムおよび道路損傷自動抽出システム	土木課	67
	❾	除雪管理システムの導入	土木課	67
	❿	DX の推進（情報化推進事業）	情報政策課	67
	⓫	多様な主体が参画できる仕組みの検討	未来創造課 （R7 総合戦略課）	68

施策 4－①
健康まちづくり

市民自らが高島市の資源である水や緑に親しむスポーツや、食育による食生活の改善などを通して健康づくりを行うとともに、本市のスポーツや健康資源の活用により市外からの誘客と地域経済の活性化を図ります。

(1) 実施結果

・ 市民自らがスポーツや食生活の改善を通じて健康づくりに取り組む環境を整えるとともに、健康資源を活かした取組を推進しました。
・ 健康アプリ「BIWA-TEKU」の利用を推奨した結果、加入者が 1,427 人に増加するなど日常的な運動習慣の定着が着実に図られました。
・ 一方、スポーツツーリズムの推進では、国スポ・障スポの体制整備のため、トレイルランニングおよび栗マラソンを休止しました。また、クアオルトを通じた企業連携では、企業向け体験会を予定していましたが、全国的なクマ出没報道を受けて中止となりました。今後は、安全対策の検討や専門ガイドの育成に取り組み、事業の継続を図ります。

(2) KPI（中間目標）

KPI：1 日 30 分以上軽く汗をかく運動を週 2 日以上実施している人の割合

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
男 23.8% 女 19.5%	男 30.0% 女 25.0%	男 30.0% 女 25.0%	男 30.0% 女 25.0%	男 30.0% 女 25.0%	男 30.0% 女 25.0%
	男 25.8% 女 20.6%	－	－	－	－

※下段実績は保険者協議会とりまとめの最新数値ですが、2 年前の実績値となります（R5 実績が R7 に公表される）

KPI：BIWA-TEKU の加入者数（累計）

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
985 人	1,000 人	1,050 人	1,100 人	1,150 人	1,200 人
	1,427 人	－	－	－	－

【担当部局】
農林水産部、健康福祉部、文化スポーツ部

(3) 個別事業についての検証結果

事業名	❶　身近な森林保全活用事業	予算	0 千円	評価
担当課	森林水産課	実績	0 千円	B
概要	豊かな森林空間を活用した森のプログラムを取り入れて、市民の健康増進や市外からの誘客を図る。			
事業内容 成果 総括	ウェルビーイングへの関心が高まる中、森林資源を活かした健康・観光・教育等の分野での森の体験プログラムの展開に向けて、積極的に情報提供を行った。 滋賀県と本市が共催で「琵琶湖企業の森フォーラム」を高島市内で開催し、市民や市内企業の従業員を対象に啓発を行った。			
次年度 以降	森の体験プログラムに関心のある企業を市内で受け入れられるよう、ガイド等の人材育成に取り組む。			

事業名	❷　健康診査事業	予算	27,413 千円	評価
担当課	健康推進課	実績	25,085 千円	A
概要	30 歳代で健診機会のない方、75 歳以上の対象者、生活保護世帯で 30 歳以上の方に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供し、市民の健康増進を図る。			
事業内容 成果 総括	生活習慣病の発症予防・重症化予防を目的に、健康診査の受診勧奨を行い、健診結果により保健指導、重症化予防・医療機関受診勧奨を行った。申し込み方法の改善、内容の充実などにより健診受診者数が増加した。なお、R6年度より75歳以上の後期高齢者の健診対象が拡大したことでより受診者数が増加している。 ・集団健診実施回数：22 回 ・健康診査受診者数: 30 歳代 99 人、75 歳以上 2,144人、生活保護の方 22 人（R8.3 月末時点） ・web 予約利用者の割合：30 歳代 85.0%、75 歳以上 0.8% ・健診受診後の保健指導では、「BIWA-TEKU アプリ」（保健増進アプリ）の利用を勧め、運動習慣の定着につながるきっかけとしている。（アプリ加入者数 1,427 人（R8.3月末時点）） ・			
次年度 以降	生活習慣病の発症・重症化予防のため、次年度も引き続き健診を受診してもらえるよう関係機関と連携し、啓発を行なう。			

事業名	❸　スポーツツーリズム振興事業	予算	0 千円	評価
担当課	市民スポーツ課	実績	0 千円	
概要	トレイルランニングや、栗マラソンの開催により、スポーツツーリズムの振興による地域活性化と、市民がスポーツに親しむ機会の創出を図る。			
事業内容 成果 総括	■スポーツイベントの実施 ・「FAIRY TRAIL びわ湖高島トレイルランニング in くつき」 ・「びわ湖高島栗マラソン」 ともに、国スポ・障スポ実施の体制整備を行うため休止。 ■R8年度実施に向けての準備 各イベント関係者や実行委員との会議を開催し、次年度の実施に向けての改善や魅力向上策について、意見交換を行った。 ・トレイルラン実行委員会　6回 ・栗マラソン運営委員会および実行委員会　1回			B
次年度 以降	地域のスポーツおよび観光資源を最大限に活用し、スポーツツーリズムの振興を通じて地域の活性化を図る。高島市の国内外における知名度向上や観光誘客の促進を目指し、スポーツを軸とした地域づくりを行う。 地域住民へのスポーツの参加機会を提供するとともに、健康増進および地域コミュニティの活性化を促進する。			

事業名	❹　クアオルトを通じた企業連携	予算	0 千円	評価
担当課	森林水産課	実績	0 千円	
概要	企業の福利厚生事業等にクアオルト健康ウォーキングの活用を促進させるため、各種プロモーション活動を展開する。			
事業内容 成果 総括	■12/6 開催予定の太陽生命保険㈱の社員・家族を対象にした体験会：企業向けクアオルト健康ウォーキングが予定されていたが、全国的なクマ出没報道を受け中止となった。 次年度以降の体制整備にあたり、太陽生命険㈱、㈱日本クアオルト研究所と情報交換を行い、先進的自治体の取組事例や新たな企業ニーズなどを学んだ。			B
次年度 以降	体験会の実施にあたり、都市部の企業から安全で安心して参加できるよう、対策の検討と専門ガイドの育成確保に取り組む。			

(4) 外部委員評価・意見



KPI がいずれも基準値・目標値から大幅に増進した実績となっている点は高く評価できるとの意見がありました。健康増進アプリ「BIWA-TEKU」の取組みを評価する声もあり、利用者数が目標を超過していることから、R8 以降の目標値見直しを提案する意見もありました。

一方で、国スポ・障スポや熊出没の影響で一部事業が中止となった点は残念であるとしつつ、雨天や事情による中止の際の代替案を検討してほしいという意見がありました。

- 国スポ、クマ対策で事業成果が表れない事業が、健康まちづくり事業でしょうか。
- 前年度は栗マラソンやトレランは開催されていないが、国スポ障スポで集客が見込めたと思います。上記の大会を通じて、観光や登山へ来られる方が増加したと感じます。
- KPI について、いずれも基準値および目標値から大幅に増進した実績となったことから、事業実施内容については高く評価されるものと思料。
- 熊対策や、酷暑対策など、配慮が必要なことが多いと思いますが、着実に事業を推進いただければと思います。
- 国スポ・障スポ、熊出没増の影響によりさまざまな取り組みが中止になっている点は残念ですが、BIWA-TEKU アプリの取り組みなど、素晴らしいと思います。
- 健康についてはすぐに効果が認められにくいと思いますが、継続した支援が必要かと感じます。
- BIWA-TEKU アプリ利用者が目標数を越えており、R8 以降の目標数を見直す必要があるのではないか。
- このアプリ利用者はウォーキングに関心が高いと思われ、ウォーキングへの関心や実行を推奨するような取り組みがされるとよいのでは。
- やむを得ない理由での中止は残念ですが、施策目標を着実に進めていくために雨天や事情による中止の際の代替案を考えるという改善は、難しいのでしょうか。今後のことも考えると、中止で残念で終わらない改善があると良いと考えます。
- 国スポ開催による事業の計画休止やクマ出没による事業休止は残念。
- 健康診断事業は予算を取り実施し成果をだしていることは評価したい。

施策 4－②
安全・安心・快適まちづくり

人口減少および高齢化が進む中、地域住民の支え合いによる安全で安心な集落機能の維持を図るため、災害時であってもお互いに助け合う地域づくりを進めます。また、地域資源を大切に守り、高島市の誇りである水と緑を後世に伝えていく取組を進め、安全で安心して快適に暮らせる魅力ある地域を目指します。

(1) 実施結果

・ 人口減少や高齢化が進む中、地域住民の支え合いによる災害に強い集落機能の維持と、デジタル技術を活用した安全・安心で快適なまちづくりを推進しました。
・ 防災・減災対策では、地区防災計画の策定推進や個別避難計画の作成（4 地区 11 計画）を進めました。また、LINE による迅速な情報発信（有効友だち数約 4,600 人）や、スマホで道路異常を通報する「市民通報システム」、除雪車の稼働状況を把握する「除雪管理システム」を導入し、行政の効率化と住民サービスの向上を図りました。
・ 住民自治協議会の運営サポートや公共施設の計画的削減（累計削減率 11.45%）、コミュニティバスの予約乗合タクシーへの移行など、持続可能な行政運営と生活インフラの維持に努めました。

(2) KPI（達成目標）の達成状況　（上段：目標 ／ 下段：実績）

KPI：家庭での再生可能エネルギー導入率

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
14.0%	15.0%	↑	17.0%	↑	20.0%
	↑	－	－	－	－

KPI：地区防災計画の策定率

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
65.2%	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%
	69.7%	－	－	－	－

KPI：コンビニ交付の利用率

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
35.0%	40.0%	40.0%	50.0%	60.0%	70.0%
	31.4%	－	－	－	－

【担当部局】
市民生活部、政策部、健康福祉部、農林水産部、総務部、都市整備部、官民共創本部

(3) 個別事業についての検証結果

事業名	❶ 新たな住民自治の仕組みづくり事業	予算	29,502 千円	評価
担当課	市民協働課	実績	27,463 千円	B
概要	人口減少や高齢化により集落自治機能が低下する中、住民自治協議会を中心に持続可能な暮らしを実現する地域コミュニティを構築し、住民が主体となって地域課題を解決する地域自治を目指す。			
事業内容 成果 総括	支所長をはじめ、まちづくり担当や社会福祉協議会のコーディネーターが各協議会の会議に出席し、運営サポートを行なうことにより、活動の推進が図られた。 ・住民自治協議会会長交流会(4 回) ・事務局交流会・研修会(3 回) ・住民自治協議会全体交流会(1 回) ・全体研修会(1回) ・事務局ヒアリング(2 回)			
次年度 以降	引き続き、人的支援、財政的支援を継続するとともに、事業進捗に合わせた伴奏支援のあり方を検討する。			

事業名	❷ LINE 公式アカウントサポートシステム(Liny)の運用	予算	924 千円	評価
担当課	企画広報課	実績	924 千円	A
概要	多くの市民が利用するスマートフォン内のアプリを用いて、市政情報を迅速に発信し、市民が簡易に情報を入手するため、「Liny」を導入する。			
事業内容 成果 総括	月数回程度、市内のイベント情報や広報誌のお知らせなどを LINE で配信。登録者の増加を図るため、随時広報たかしまや防災行政無線にて周知を行った。 ・友だち登録者 7,100 人(有効友だち総数 4,599人) ・配信回数 134 回(広報誌発行、イベント開催情報など)			
次年度 以降	引き続き、市内イベント情報などの配信に努める。			

事業名	❸　地区防災計画の推進	予算	407 千円	評価
担当課	防災課	実績	407 千円	B
概要	地域防災力の向上には自治会等が主体となって地域の実情に合わせた災害体制の構築が不可欠であることから、地区防災計画の作成を推進し、市と自治会等との連携の強化を目指す。			
事業内容 成果 総括	地区内の危険個所や安全な避難場所を把握してもらう活動等を通じて、区民への防災意識の向上と防災人材の育成を図りつつ、行政や災害ボランティア等との連携を見出して、地区防災計画の策定、見直しへと繋がるように市民活動支援を行った。 ■防災研修会の開催 ・参加者 140 名(区・自治会役員、防災リーダー等)1 回 ■地区防災計画の推進 ・防災出前講座 59 回 ・新規地区防災計画策定数1団体 ・委託事業(DIG、HUG、マイ・タイムライン) 37 回			
次年度 以降	地域防災力の向上が災害対応と直結することから、引き続き行う。			

事業名	❹　個別避難計画作成の推進	予算	771 千円	評価
担当課	社会福祉課	実績	599 千円	A
概要	災害発生時において、一人暮らし高齢者、要介護者、障がい者等の災害弱者の避難を関係機関や地域が連携し速やかに行うことができるよう、個別避難計画の作成を推進する。また計画作成過程において地域づくりにつながるよう区・自治会とともに会議や避難訓練を行います。			
事業内容 成果 総括	計画作成の取組過程を通じ、障がい者や高齢者等も地域の構成員として考える「地域共生社会の実現」の機運の醸成を図るとともに、地域住民と関係者との協力関係の構築を行った。 ■庁内連携会議の開催(R7 年 4 月 16 日) 目的 対象者、地域、取組方法、取組体制等を共有する 関係課 防災課、障がい福祉課、高齢者支援課、 訪問看護ステーション、健康推進課、社会福祉課 ■地域の取組 ・作成地区 4 地区(11 計画)			
次年度 以降	ハイリスク者の計画作成について、継続して進め、ミドル・ローリスク者の作成について、地域防災の取組として防災課と連携し推進する。			

事業名	❺ 重要インフラ施設周辺森林整備事業	予算	1,221 千円	評価
担当課	森林水産課	実績	1,221 千円	B
概要	重要インフラ施設（道路、電気、通信施設）に近傍する森林の予防伐採等を行うことにより、災害時のインフラ被害の未然防止につなげる。			
事業内容 成果 総括	朽木能家地先ほかで森林の予防伐採を実施した箇所に、人工造林（植栽）を実施した。 ■重要インフラ施設周辺への人工造林 ・植栽 810 本、過年度補植 50 本			
次年度 以降	市が実施主体となった事業は終えるが、市内には同様のリスクを持つ地域は多数存在するため、実施体制の再構築を検討する。			

事業名	❻ 公共施設再編	予算	0 千円	評価
担当課	行政管理課	実績	0 千円	B
概要	「高島市公共施設等総合管理計画（H27）」「第2期高島市公共施設再編計画（R7）に基づき、R16 年度末に H26 比で本市の公共施設延床面積を 30%削減する。			
事業内容 成果 総括	対象施設の再編予定年度の確認と、現状の進捗状況・再編への課題等について聴き取りを実施した。 ・R7年度再編施設延床面積 3,813.25 ㎡ ・累計の延床面積削減率 11.45%			
次年度 以降	R16 年度末までの10 年間に公共施設延床面積 20%削減の目標達成に向け、第 2 期再編計画（R7）に基づき計画的に取り組むため、施設所管課へのヒアリングを活用し、進捗管理及び再編の取組みを促すように努める。			

事業名	❼ 公共交通利便増進実施計画推進	予算	0 千円	評価
担当課	都市政策課	実績	0 千円	A
概要	「高島市地域公共交通計画（R4）」「高島市地域公共交通利便増進実施計画（R5）」に基づき、R10 年度までの 5 年間で公共交通の利便増進に資する事業を実施する。			
事業内容 成果 総括	・新旭・安曇川・高島地域における一部路線を除くコミュニティバスの土休日運休に伴い、R7.10 月より区域運行型予約乗合タクシーへ移行した。 ・深刻な運転士不足に対応するため、安曇小学校の広瀬地域のス			

	クールバスを同社が運行する路線バス朽木線へ R8.4 月より統合する。	
次年度以降	交通系 IC カードを活用したキャッシュレス決済システムの導入を図る。	

事業名	❽ 市民通報システムおよび道路損傷自動抽出システム	予算	300 千円	評価
担当課	土木課	実績	300 千円	A
概要	市内道路の舗装や側溝の破損など、異常個所を市民からスマホアプリにより通報してもらうことで早期補修につなげる。			
事業内容 成果 総括	市民から提供された道路の異常個所について、簡易な損傷個所は道路作業員により速やかに補修を行い、困難な場合は道路維持修繕業者により修繕を行った。 ・システム登録者数 491 人、通報件数 484 件 ・対応済 271 件、他部署関係 103 件、その他 53 件			
次年度以降	R8年度においても、区、自治会長会議や広報誌、ホームページによる市民への周知を継続し、速やかな維持補修に努めます。			

事業名	❾ 除雪管理システムの導入	予算	3,842 千円	評価
担当課	土木課	実績	3,808 千円	A
概要	除雪作業を GPS 管理し、稼働状況をリアルタイムに把握する。			
事業内容 成果 総括	除雪車両132 台のうち降雪の多い朽木、マキノ、今津地域の65台についてシステムを導入し、除雪運行状況をパソコンによりリアルタイムに把握することができた。 朽木地域 28台、マキノ地域 18台、今津地域19台			
次年度以降	R8年度より市内全域に除雪管理ｼｽﾃﾑを導入します。これにより、除雪運行状況をリアルタイムで把握し、円滑な除雪作業に努めます。			

事業名	❿ DX の推進（情報化推進事業）	予算	0 千円	評価
担当課	情報政策課	実績	0 千円	B
概要	デジタル技術の活用により、行政事務の効率化と住民サービスの利便性向上を図ります。			

事業内容 成果 総括	「システム調達等における事前協議の手順」によりシステム調達ルールの浸透を図った。また、ICT アドバイザーの助言も踏まえ、DX アクションプランの推進、生成AI導入など職員のデジタルスキル向上を図った。 ・DX アクションプラン全 48 施策 （運用・取組中 41、調査研究中 7） ・ICT アドバイザー業務相談件数 12 件 ・システム調達チェックシートの審査 R7 補正分 8 件　R8 当初分 43 件 ・生成AIの導入（全正規職員） 登録数：615 人　内利用者数：159 人 ・ITサポート職員2名による職員支援　　問合せ受付件数：4,403 件	
次年度 以降	電子申請システムや会議録作成支援システム、生成 AI など、既存システムを最大限利活用できるようデジタルリテラシーの向上に努めます。また、R8年度以降は市総合計画や DX 推進アクションプランに基づき、国県の DX 推進の動向等も把握しながら、国交付金の活用も視野に入れ適切に DX 施策を推進していきます。	

事業名	⓫ 多様な主体が参画できる仕組みの検討	予算	506 千円	評価
担当課	総合戦略課	実績	129 千円	A
概要	身の回りの社会課題など様々な地域課題を、市内の企業や農業者などの一次産業従事者また市役所などの関係者で共有し、その解決に向けて話し合い、それぞれの立場から価値を生み出し、持続可能で魅力あるまちづくりに向けて共に地域を創り上げていく共創の取り組みを進めております。			
事業内容 成果 総括	・ 第1回共創のまちづくり勉強会 日時：2025/10/21（火）17：30～ 講師：SUNDRED（株） 留目真伸氏 内容：リビングラボについて 参加：行政 26 人　民間 14 人（企業 8 人、一次産業 6 人） ・ 第2回共創のまちづくり勉強会 日時：2026/3/2（月）16：30～ 講師：（株）インフォバーン　白井洸祐氏 内容：「共創」のはじめかた 参加：行政 6 人　民間 7 人（企業 4 人、一次産業 3 人）			

次年度以降	R8 年 6 月開催の第3回勉強会において、具体的にどんなことができるかワークショップを実施する。その結果を踏まえ、今後の実施体制について検討する。	

(4) 外部委員評価・意見



LINE 公式アカウントによる情報発信について、自治会未加入者にも情報が行き届く有効な手段として評価する声が寄せられました。防災に関する取組みでは、高島高校との連携継続・強化を望む声もありました。

一方で、個別避難計画作成の推進については、施策 3-②の評価指標との関係が分かりにくく整理が必要ではないかという指摘があり、住民自身の当事者意識・危機感の醸成(意識のアップデート)が今後の課題であるとの意見も挙がりました。

・引き続き、安全・安心・快適高島づくりに邁進してください。
・LINE 友だち登録をしており、市内のイベントについては、常に把握でき、とても便利だと感じています。各種イベント等で案内もされておられますので、自治会未加入の方にも周知が行き届くので、良い取り組みだと思います。これからもこまめな情報提供をお願いします。
・新たな住民自治の仕組みづくり、共創のまちづくり検討など、本会議での事例紹介で共有いただければ幸いです。
・高島高校でも、防災をテーマに探究を行っていて、市との連携を継続、強化していきたい。
・市民が市内で安心して過ごせるためにとても重要な施策だと思います。
・様々なインフラ整備対策をされている点、今後も引き続きよろしくお願いします。
・人口減少や少子高齢化が進む中で、安全・安心・快適なまちづくりは重要な事業だと考えます。
・「(ひとりひとりが) 主体となって再構築をする必要がある」という意識や危機感をもって活動している人は限られており、今後は、住民の意識のアップデートも必要になってくると考えます。
・３－②の評価指標に、個別避難計画作成件数があって、具体的な事業としては４－②の④に記載があります。整理が必要なのではと感じましたが、いかがでしょうか。
・LINE 公式アカウントサポートシステム (Liny)の運用は、「Liny」を導入し、月数回程度、市内のイベント情報や広報誌のお知らせなどを LINE で配信。登録者の増加を図るため、随時広報たかしまや防災行政無線にて周知を行ったことは大きな評価。

・地区防災計画の推進は、地区内の危険個所や安全な避難場所を把握してもらう活動等を通じて、区民への防災意識の向上と防災人材の育成を図りつつ、行政や災害ボランティア等との連携を見出して、地区防災計画の策定、見直しへと繋がるように市民活動支援を行うことは重要。
・更に、個別避難計画作成の推進は、計画作成の取組過程を通じ、障がい者や高齢者等も地域の構成員として考え、地域住民と関係者との協力関係の構築を行っことは素晴らしい活動と評価したい。
・多様な主体が参画できる仕組みの検討は、多様性をもっと広げ、持続可能で魅力あるまちづくりにつながることに更なる期待をしたい。

基本目標５

新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」を実現する

(1) 総評

第 3 期総合戦略において新設された基本目標 5 では、コロナ禍を契機に加速した新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」の変化を捉え、「関係人口」の更なる開拓と深化を目指しています。

高島市に継続的に関わり続ける関係人口の指標である「高島縁人」の登録者数は 604 人に達し、着実にファン層が拡大しています。バーチャルオフィスシステムを活用したオンライン交流会や、都市部の若者・企業を地域に迎え入れて課題解決やキャリアを探求する「たかしまワークシフト事業」（修成建設専門学校のサマースクールや JUAS の合宿型研修の受入など）が積極的に展開されました。また、ふるさと納税を通じたシティプロモーションや、多様な企業・大学等との包括連携協定の締結を通じて、市の認知度向上と地域活性化への波及効果を生み出しています。

(2) KGI（最終達成目標）および参考指標の達成状況

KGI ：関係人口（高島縁人登録者数）
（基準値：369 人 ／ R11 目標値：700 人）

指標名	参考 R6	R7 実績	R8 実績	R9 実績	R10 実績	R11 実績
実績	559 人	604 人	－	－	－	－
【参考①】ふるさと納税リピート率	23.2%	27.0%	－	-	－	－
【参考②】ワークシフト事業参加人数	56 人	56 人	－	－	－	－

（データの出所）実績：総合戦略課実績 ／ 参考①：企画広報課実績 ／ 参考②：未来創造課実績

(3) 事業一覧

施策番号	事業番号	事業名	担当課	頁
①	❶	◎☆高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業	未来創造課（R7 総合戦略課）	74
	❷	◎☆「たかしまワークシフト」基盤構築支援事業	未来創造課（R7 総合戦略課）	74
	❸	びわ湖高島えんむすび事業	企画広報課（R7 総合戦略課）	75
	❹	◎副業人材活用支援事業	商工振興課	75

◎：新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）
☆：北部振興補助金（県補助金）

施策 5－①
リビング・シフト

『コロナ禍をきっかけとして広まった新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」』への変化を捉え、本市の地域資源や新たな価値を発信することで、関係人口ひいては多様な世代の誘客・地域活性化に繋げます。また、高島市に継続的に関わり続けることが、それぞれのワーク・ライフ・バランスの実現や幸福感に繋がるというブランドイメージを発信します。

(1) 実施結果

・ 新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」への変化を捉え、本市の地域資源や新たな価値を発信することで、関係人口の創出および多様な世代の誘客・地域活性化を推進しました。
・ 関係人口の開拓では、「高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業」において、バーチャルオフィスシステムを活用したオンライン交流会やミニイベントを開催し、高島縁人登録者数は 604 人に達しました。
・ また、「たかしまワークシフト基盤構築支援事業」では、滋賀県建設業協会高島支部と連携した専門学校生のサマースクール受入（参加者 36 名）や、都市部企業（JUAS）の合宿型研修（参加者 20 名）を受け入れるなど、地域と外部人材をつなぐモデル事業を展開しました。
・ さらに、ふるさと納税の推進による新たな販路・サイトの開拓や、副業人材活用支援事業（マッチング 3 件）、各種企業・大学等との包括連携による地域課題解決への取り組みを継続し、高島ファンとの共創関係を深めました。

(2) KPI（達成目標）の達成状況　（上段：目標 ／ 下段：実績）

KPI：ふるさと納税リピート率

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
27.3%	28.0%	28.0%	29.0%	29.0%	30.0%
	27.0%	－%	－%	－%	－%

KPI：ワークシフト事業参加人数

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
55 人	60 人	65 人	70 人	75 人	80 人
	56 人	－	－	－	－

KPI：包括連携協定締結による取組の数

基準値	R7	R8	R9	R10	R11
3 件	↑	↑	↑	↑	10 件
	4 件	－	－	－	－

【担当部局】　官民共創本部、政策部、商工観光部

(3) 個別事業についての検証結果

事業名	❶ ◎☆高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業	予算	2,216 千円	評価
担当課	総合戦略課	実績	1,921 千円	A
概要	高島市に住んでいなくても、高島市に関わり続ける「関係人口」を開拓する。また、SNS やバーチャルオフィスシステムの活用により、オンライン関係人口の開拓を行う。			
事業内容 成果 総括	関係人口コーディネート運営基盤構築 ・連携会議 12 回開催 バーチャルオフィスシステム(oVice)を活用したオンライン上での交流の場の設置 ・【冬季】オンライン交流会(1/24、31 人) ・ブルーグリーンエンジン(ミニイベント)の実施(4 回、103 人) 高島縁人 PR 活動 ・おいでや!!田舎暮らしフェア(移住イベント)での PR ・高島縁人 PR 冊子の作成 ・高島縁人登録者数 604 人(3 月末時点)			
次年度 以降	R8 からは、関係人口受入団体の深堀をしていき、実際に高島縁人登録者に頻繁に高島市に訪れてもらう、継続的に関わってもらえるよう取り組む。			

事業名	❷ ◎☆「たかしまワークシフト」基盤構築支援事業	予算	5,269 千円	評価
担当課	総合戦略課	実績	5,233 千円	A
概要	地域で自らの可能性を探りたい若者や、本市の地域課題から新たな事業テーマを探索する企業等の関係人口を開拓する。			
事業内容 成果 総括	・若者を地域で受け入れるモデル事業(若者ワークシフト) 9/11～12(1 泊 2 日、参加者 36 名) 滋賀県建設業協会高島支部と連携し、修成建設専門学校のサマースクールを受け入れ ・企業研修を地域で受け入れるモデル事業(企業ワークシフト) 11/13～15(2 泊 3 日、参加者 市外企業 20 名) JUAS(一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会)が実施する「変革リーダーシップ勉強会」のプログラムの1つである合宿型研修を受け入れ ・事業者ネットワーク会議　2 回実施			

	内容：上記 2 業者を受け入れた6事業所を対象に振り返りや今後の展開等について学習会を開催した。	
次年度 以降	JUAS の研修は R5 から受け入れており、合宿部分の受入体制を整えるため、外部委託をしていた。R8 からは、合宿プログラムについても JUAS が主体となることで、市からの業務委託はなくなった。引継ぎ、合宿受入のためのサポートを実施する。 サマースクールは R6 から受け入れており、企画運営の業務委託を行っている。R9 から建設業協会が主体となるよう、厚生労働省の助成金を活用できないか検討している。	

事業名	❸　びわ湖高島えんむすび事業	予算	260,169 千円	評価
担当課	総合戦略課	実績	229,389 千円	B
概要	ふるさと納税を通じ、本市のシティプロモーションにつなげ、関係人口拡大を図る。			
事業内容 成果 総括	寄附額:465,720 千円(昨対:76.9%) 【新たな取組】 ・新たな寄附ポータルサイトの利用(ふるさ to らべる、Amazon ふるさと納税) ・検索連動型広告の開始 ・寄附者の日用品や低価格寄附に人気が集まったことや、人気返礼品のシャトーブリアンの数量調整により寄附額の低下となった。			
次年度 以降	低額寄付価格帯の充実、イベント参加寄附、新規寄附サイト(JAL, まちのわ)の開始や旅行、体験クーポン券の拡充等を行い、寄附額向上に努める。 また、広告費用に割ける経費を確保し露出拡大を行う。			

事業名	❹　◎副業人材活用支援事業	予算	3,206 千円	評価
担当課	商工振興課	実績	3,113 千円	B
概要	市内事業所に対して、多様な働き方を促すため、「副業・兼業人材の活用」についてのセミナーを開催し、新たな労働力の確保と仕事を通じた関係人口の開拓を図る。			
事業内容 成果 総括	■市内事業者に対し、副業人材活用の意義を伝え、その活用機運を醸成する。また、市内事業所の経営課題に対して、副業人材が持つスキルをマッチングさせるモデルケースを創出し、伴走支援を行う。 ・チラシ等による周知 ・動画制作			

	・セミナー開催（8/18） ・副業人材と市内事業者のマッチング伴走支援 　3件（飲食サービス業、小売業（EC）、製造業）	
次年度以降	R5 からの実施で、一定の普及やマッチング事例の創出が図れ、国等でも同様の事業を推進していることから、本市の事業は R7 で終了する。	

(4) 外部委員評価・意見



バーチャルオフィスを活用したオンライン交流会や合宿型研修プログラムに、高い関心を示す意見が複数寄せられました。びわ湖高島えんむすび事業については、栗マラソン等の参加券の返礼品化など他施策との連携可能性を評価する声もありました。

一方で、ふるさと納税のリピート率については目標値をよりチャレンジングに設定してほしいという意見があり、関係人口が地域経済・観光にもたらす波及効果を官民連携で可視化することへの期待も示されました。

また、施策目標(リビング・シフト)と個別事業との関係が分かりにくいとの指摘もありました。

・今後の推進に期待します。
・ふるさと納税は制度等がいろいろ変わって大変だと思いますが、国民に定着しておりますので避けては通れないものにます。また市の宣伝にもなっておりますので、これからも力を入れて取り組みを行ってください。リピート率がやや目標より少ないですが、大きく乖離していないので、評価としては良かったのではないかと思います。
・❸びわ湖高島えんむすび事業について、R8 以降の寄附額獲得に向けたイベント参加寄附や旅行・体験クーポン券の拡充に期待。4-①で実施されるびわ湖高島栗マラソン等の参加券等の返礼品化に可能性を感じる。
・引き続き関係人口の創出（地域経済の活性化）と歳入確保（ふるさと納税）に取り組んでいただければと思います。
・バーチャルオフィスによるオンライン交流会には大変興味を持ちました。また、機会があれば詳しく知りたいです。
・合宿型研修プログラムも興味があります。
・新しい働き方・暮らし方・学び方は、関係人口や二地域居住・移住者での成果が感じられます。
・ふるさと納税の仕組みそのものに問題があるが、高島市の本当の意味での関係人口（ファン）を増やすために寄与する内容かどうかは改善の余地があると考えます。

・市民でもリビングシフトが叶うためには、改善の余地が大きい環境だと思います。
色々な部署・事業所・市民が連携して、新しい働き方・暮らし方・学び方が叶う高島を目指す必要を感じます。
・施策目標はリビングシフトの目標ですか？　他の事業とリンクする内容だったため困惑しました。
・関係人口が高島の観光ビジネス（経済や観光客数）にどのような波及効果を生んでいるのか、官民連携の取り組みを期待します。
・ふるさと納税のリピート率の目標値などは、もう少しチャレンジングなものにして欲しいと感じました。
・高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業と「たかしまワークシフト」基盤構築支援事業はとても重要な事業。特に、若者を地域で受け入れるモデル事業は更なる拡大に期待したい。